

## 第5章 カナダ

## 第5章 カナダ

第5章 カナダ .....	297
1. 国家行政組織 .....	297
(1) 国家統治の概観 .....	297
(2) 国家行政組織の全体像 .....	301
(ア) 設置根拠 .....	301
(イ) 省庁 .....	305
(ウ) 各省庁の予算 .....	308
(エ) 公務員の種類と定員 .....	312
(3) 国家行政組織改革 .....	316
(ア) 国家行政組織改革の全体像 .....	316
(イ) 国家行政組織改革の具体例 .....	317
(4) スポーツ政策に係わる国家行政組織改革 .....	318
(ア) 1990年以降のスポーツ政策に係わる国家行政組織改革一覧 .....	318
(イ) 各改革の背景・目的・効果 .....	319
2. スポーツ政策に係わる行政組織 .....	321
(1) スポーツ担当省 .....	321
(ア) 体制 .....	321
(イ) 権限の根拠 .....	326
(ウ) 財源 .....	326
(エ) 予算 .....	327
(オ) 統括団体等、スポーツ団体との関係 .....	331
(2) スポーツに関する独立行政法人等 .....	333
(3) スポーツ担当省以外の省庁が所管する隣接分野 .....	334
(ア) 障害者スポーツ .....	334
(イ) 学校体育 .....	334
(ウ) スポーツ施設・公園整備 .....	334
(エ) 高齢者の健康増進等国民の体力づくり .....	335
(オ) スポーツ産業の振興 .....	336
3. 参考文献 .....	337

第5章 カナダ<sup>1</sup>

## 1. 国家行政組織

## (1) 国家統治の概観

カナダは、連邦政府、10の州政府、3の準州政府<sup>2</sup>により統治される連邦制の国である。カナダの憲法は、イギリスから独立した1867年に制定されたBNA法（(British North America Act)が連邦国家の基本的枠組みを示した憲法概念とされている<sup>3</sup>。BNA法では、第91条（連邦）及び第92条（州）には連邦・州それぞれの具体的権限が、第91条29項には残余権限が連邦に帰属する旨が、そして第91条序文には「平和、秩序、そして良き統治（Peace, Order, and Good Government）のためには連邦政府がその権限を行使できる」という「POGG規定」がそれぞれ示され、論理的には連邦政府が州政府に優越する形がとられている。しかしながらBNA法第92条13項（州における財産権及び私権）及び第92条16項（専ら地方的または私的な事項に関わる権限）には、州が連邦に対抗できる規定も示されている。

このような憲法概念を背景として、連邦政府と州政府の間における権限の対立関係は、州の独立性と安定した財源確保の構築を国家的に図る努力の継続により収斂と均衡を保ってきた。第二次世界大戦参戦により連邦財源確保が急務となったことを契機に所得税と法人税の徴収権限が州から連邦に「貸与」されることとなり、戦後は1947年に「連邦・州税貸与協定」という、徴税権は連邦が持つが州政府の財源不足は連邦が穴埋めする、という基本的枠組みが設けられ、以降5年置きに連邦と州が協議のうえ枠組みの見直しが実施されている。

カナダの統治制度は民主的立憲君主制（democratic constitutional monarchy）であり、イギリス女王エリザベス二世がカナダの君主である。女王はカナダ総督（Governor General, または Viceroy, もしくは法律文書等のなかでは Governor in Council）にその権限を委任する。総督は専ら内閣の助言と承認に基づき女王が任命し、任期は5年である。総督は法律案の裁可、議会の召集と解散、外交使節の接受などを行うが、これらの権限は実質的には内閣の責任において行使されるもので、総督の行為は枢密院の助言に基づき公式文書への署名等の執務を実行するという名目的、儀礼的なものである。BNA法には、連邦の行政機関について特段の規定がなされておらず、女王、枢密院、総督、副総督といった事項が述

<sup>1</sup> 本章においてカナダの通貨を表す場合は、カナダドルまたはCADと表記する。参考までに、2012年における対円年平均為替レートは、1カナダドル＝約79.81円である。

算出根拠：OANDA, Average Exchange Rates (bid rate) <http://www.oanda.com/currency/average>

<sup>2</sup> 州は憲法において確立された存在であるのに対し、準州は連邦法を根拠に認められたものである。したがって憲法上州独自の権限が認められた部分に対しても、連邦政府は準州政府に対して介入することができる。また、準州は憲法改正に対する発言権を持たない。

<sup>3</sup> BNA法は、我が国では「1867年憲法法」または「英領北アメリカ法」などと訳される。BNA法はイギリス議会により制定され、その後紆余曲折を経て1982年に「1982年憲法法」及び「権利及び自由のカナダ憲章」の制定によってはじめてカナダの憲法として位置付けられた。「1982年憲法法」は形式的憲法概念上はカナダの最高法規とされているが、内容は権利規定と憲法改正手続の規定が主であり、国家の枠組みについてはBNA法の規定が憲法法規である。参考：松井茂記（2012）「カナダの憲法—多文化主義の国のかたち」岩波書店、中村英（2010）「新解説世界憲法集第2版」三省堂 カナダ章解説

## 第5章 カナダ

べられているに過ぎない。これは、連邦の行政機関が名目的ながら君主の指揮のもとに置かれていることによる<sup>4</sup>が、今日実質的効力を持つものではなく、実際に執行権を持つのは内閣で、この内閣と総督の関係は、イギリスにおける内閣と女王の関係と同様に考えて差し支えないと考えられている<sup>5</sup>。

いっぽう、カナダ政府ウェブサイトを見ると、カナダの統治システムが女王と総督による国家の統治形態をとっていることが示されたうえで、選挙で選ばれた首相が政府（government）の長であること、連邦の責務は行政府（Executive Branch）、立法府（Legislative Branch）、司法府（Judicial Branch）が担う、と説明されている<sup>6</sup>。

さらに行政府（Executive Branch）は、①首相（Prime Minister）、②内閣（Cabinet）、③省庁（Departments and Agencies）、④枢密院（Queen's privy council for Canada）、⑤公共サービス委員会（Public service commission of Canada）、⑥国家財政委員会事務局（Treasury Board of Canada Secretariat）、の6つの類型で構成されているとされている<sup>7</sup>。

### ①首相（Prime Minister）

首相はカナダ議会下院（Canadian House of Commons）で多数党の党首または連立会派の代表が首相に選出され、総督によって任命される。任期の定めがなく、首相の辞職は本人が死亡した場合、または自ら辞職を願い出て枢密院の承認を得てかつ新首相が選任された場合になされるのが憲法慣習上の規定である。しかし、与党が下院の総選挙で多数党でなくなった場合に辞職するのが通例となっている<sup>8</sup>。

### ②内閣（Cabinet）

内閣は、憲法慣習によって成立したものであり、成文上の根拠を有しない。形式上は枢密院に設置された委員会であるが、議会に対して責任を負う行政権の主体である。

新内閣の成立は、総選挙後に下院における多数党の党首が、前首相の推薦により、総督より組閣を委嘱され、閣僚名簿を決定した後、首相と閣僚は同時に任命される。閣僚はほとんどが下院議員から選ばれる。

内閣は下院に対して責任を負うため、その信任を失った場合は、下院を解散しない限り、総辞職しなければならない。内閣が信任を失った場合とは、下院で不信任案が可決された時、または重要な政府法案や動議が否決された時をいう。

内閣を構成する閣僚らは Cabinet Ministers または The Ministry と呼ばれ、大臣、副大臣、担当国務大臣（Minister of State）らからなり、現在首相を除き 37 人で構成されている。

<sup>4</sup> 加藤普章（2006）「カナダの行政制度」法律文化社「比較行政制度論」p.190

<sup>5</sup> 中村英（2010）「新解説世界憲法集第2版」三省堂 カナダ章解説 p.90

<sup>6</sup> Government of Canada, Canada's System of Government  
<http://www.canada.gc.ca/aboutgov-ausujetgouv/structure/menu-eng.html>

<sup>7</sup> Government of Canada, Executive Branch  
<http://www.canada.gc.ca/aboutgov-ausujetgouv/structure/executive-executif-eng.html>

<sup>8</sup> Privy Council Office, Guide to Canadian Ministries since Confederation  
<http://www.pco-bcp.gc.ca/mgm/index.asp?lang=eng>

## ③省庁 (Departments and Agencies)

カナダにおける省庁 (Departments and Agencies) は、我が国の国家行政組織法に相当する財務管理法 (Financial Administration Act (R.S.C.1985, c, F-11)) 別表 I (Schedule I) に記載された、20 の省をはじめとする連邦の行政機関を指す<sup>9</sup>。省庁については次項で詳しく述べる。

## ④枢密院 (Queen's privy council for Canada)

枢密院とは、内閣と首相の補佐機能の1つであり、名目上は女王の国政上の諮問機関である。枢密院は、枢密顧問 (Privy) により構成される。枢密顧問は、選挙に選出された首相、閣僚など政府特別職の上位に位置する国会議員らがカナダ総督より任命されて就任し、その身分は終身であり、The Honourble の称号がつけられる。現職、元職の首相には特別に The Right Honourble の称号がつけられ、イギリス枢密院のメンバーに加えられる。2012年11月現在の枢密顧問の数は362人である<sup>10</sup>。閣僚は閣僚ポストに就任すると自動的に枢密顧問に任命され、形式的には「女王のための枢密院」のメンバーを構成することとなり、行政府の責任者となる<sup>11</sup>。内閣は歴史的に枢密院より派生したものであり、首相及び大臣はすべて枢密顧問官であるため、枢密院の名の下に行為する。これが、内閣の命令を枢密院令と呼ぶ所以である<sup>12</sup>。これら枢密顧問らの全体会議が開催されることはなく、枢密院全体は現職及び元職の首相・閣僚等で構成される名誉サロンのようなものであり、実態的な活動を行っているのは一部の枢密顧問である。

枢密院事務局 (PCO : Privy Council's Office) は、首相と閣僚らの政策決定を支援する機関として内閣に置かれ、各省から出向した官僚らが事務を取り扱っている<sup>13</sup>。枢密院事務局の長は枢密院書記官長 (Clerk of the Privy Council) と呼ばれ、正式名称を「枢密院書記官長及び内閣書記官 (Clerk of the Privy Council and the Secretary to the Cabinet)」という。枢密院書記官長は、内閣においては首相を補佐し首相に公平な助言を与える副首相 (Deputy Minister to the Prime Minister) とともに位置づけられ、連邦公共サービス (Federal Public Service)、すなわちカナダの官僚機構を統括する、行政官 (Civil Servant) 職の最高位である<sup>14</sup>。枢密院事務局は首相に対して直接報告する機関であることから、しばしば首相省 (prime minister's department) などと称される。首相府 (PMO : Prime Minister's Office)

<sup>9</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Listing of Government of Canada Organizations under the Financial Administration Act (FAA) <http://www.tbs-sct.gc.ca/gov-gouv/tools-outils/org-eng.asp>

<sup>10</sup> Privy Council's office, Current Chronological List of Members of the Queen's Privy Council for Canada <http://www.pco-bcp.gc.ca/index.asp?lang=eng&page=information&sub=council-conseil&doc=members-membres/chronolog-eng.htm>

<sup>11</sup> 加藤普章 (2006) 前掲書 p.190

<sup>12</sup> 国立国会図書館調査及び立法考査局 (2012) 「各国憲法集(4) カナダ憲法」 p.13 [http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3487777\\_po\\_201101d.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487777_po_201101d.pdf?contentNo=1)

<sup>13</sup> Privy Council Office, The Role and Structure of the Privy Council Office 2011 <http://www.pco-bcp.gc.ca/index.asp?lang=eng&page=information&sub=publications&doc=Role/role2010-eng.htm#a1>

<sup>14</sup> Clerk of the Privy Council, The Role of the Clerk <http://www.clerk.gc.ca/eng/feature.asp?pageld=88>

が首相及び政権政党の政治思想・政策方針に従って首相を補佐し、そのスタッフは首相の自由裁量によって任用されるのに対し、枢密院事務局はいかなる政治思想にも属さず（non-partisan）、職員は全員が公務員である<sup>15</sup>。

### ⑤公共サービス委員会（Public service commission of Canada）

公共サービス委員会（PSC）は、いかなる政治思想にも属さず（non-partisan）、議会に対する報告責任を負う、政府から独立した第三者機関である<sup>16</sup>。公共サービス委員会は中央及び地方の公共サービスに向けた人材の採用、組織、分類、給与、昇進、転勤を担当する機関であり、その権限を個々の政府部門及び機関に委譲することができる<sup>17</sup>。

### ⑥国家財政委員会事務局（Treasury Board of Canada Secretariat）

国家財政委員会事務局（TBS）は、主要な閣僚らと財務大臣から構成される内閣の閣内委員会の事務局である<sup>18</sup>。国家財政委員会（TB：Treasury Board）はかつて財務省の一委員会であったが、1966年以降は独立した省（department）とみなされており<sup>19</sup>、憲法上は名目的ながら枢密院に属している。

政府財政支出の管理、及び政府部門の業績評価・管理を主担当業務とするほか、公共サービスにおいては公務員の雇用主という位置づけにある。また、各省庁の一般会計予算のみならず政府機能全体の監理を行うなど、強い権限を持つ<sup>20</sup>。財務省が主としてマクロの財政政策、租税政策、一般経済政策を担当しているのに対して、国家財政委員会は歳出予算の編成を担当している。政府支出の見直しについては、すべての省庁予算について国家財政委員会の査定及び承認が必要とされるため、省庁は予算獲得のために国家財政委員会と予算折衝を行う。財務大臣が2月に議会に提出する予算（Budget）は政府のマクロベースの包括的な財政枠組みを示し、経済環境と関連させて新規施策を含む政府全体の歳入・歳出や財政赤字・余剰等の水準を論ずるものであるが、議会の議決対象とならない。いっぽう、国家財政委員会議長が議会に提出する歳出見積（Estimates）は、全3部から構成される各省別支出の詳細情報であり、第2部の本予算（Main Estimates）には議会の議決対象となる経費が含まれており、その内容が形式を変えて歳出法案となる<sup>21</sup>。

<sup>15</sup> Parliament of Canada（2009）“The Roles and Responsibilities of Central Agencies” ppp.2-3 <http://www.parl.gc.ca/content/LOP/ResearchPublications/prb0901-e.htm>

<sup>16</sup> Public Service Commission, Responsibilities <http://www.psc-cfp.gc.ca/centres/responsibilities-eng.htm>

<sup>17</sup> 自治体国際化協会（2010）「カナダの公務員確保戦略：民間部門との人材確保競争—その概要」 p.2 <http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/60.pdf>

<sup>18</sup> 「内閣予算局」「カナダ財務委員会事務局」「カナダ予算庁」「カナダ大蔵省」などとも訳される

<sup>19</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, About the Treasury Board <http://www.tbs-sct.gc.ca/tbs-sct/abu-ans/tb-ct/abu-ans-eng.asp>

<sup>20</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, About the Secretariat <http://www.tbs-sct.gc.ca/tbs-sct/abu-ans/tbs-sct/abu-ans-eng.asp>

<sup>21</sup> 参考：総務省行政評価局（2008）「カナダにおける複数省庁にまたがる政策の評価に関する調査研究—報告書」 [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/pdf/0803\\_canada.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/pdf/0803_canada.pdf)

(2) 国家行政組織の全体像

(ア) 設置根拠

カナダにおける省庁 (Departments and Agencies) の設置根拠は、我が国の国家行政組織法に相当する財務管理法 (Financial Administration Act (R.S.C.1985, c, F-11)) 第2条、第11条、及び別表I (Schedule I) に記載されている<sup>22</sup>。しかし、カナダにおけるすべての行政機関が財務管理法を設置根拠としているわけではなく、会社法を設置根拠とするものもある。会社法を設置根拠とするものには、政府が取締役会のメンバーとなって組織のガバナンス面を監督している会社や、政府が全額または一部出資して株主となっている機関も含まれている。

国家財政委員会事務局は、「カナダ連邦機関 (Canadian federal institutions)」という分類概念により、その組織形態 (Institutional Form) を設置根拠別に示している<sup>23</sup>。

図表-5-1 「カナダ連邦機関」の組織形態、設置根拠、機関数 (2012年7月31日)<sup>24</sup>

組織形態 (Institutional Form)		設置根拠	数
連邦機関 (国有企業以外) Federal Institutions (excluding Crown Agencies)	省 Departments	財務管理法 別表 I	20
	特別業務庁 Special Operation Agencies	省の下部機関	15
	法定機関・その他外庁 Statutory and Other Agencies	財務管理法 別表 I.1	71
	議会事務局 Agencies of Parliament	財務管理法 別表 I.1	7
	省公社 Departmental Corporation	財務管理法 別表 II	16
国有企業 Crown Agencies	サービスエージェンシー Service Agencies	財務管理法 別表 II	3
	国有企業 (親会社) Crown Corporations (parent)	財務管理法 別表 III	49
	国有企業の子会社 Subsidiaries	会社法	111
監督対象機関 Relevant Corporate Interests	国有企業の関係会社 Agent Crown corporations	会社法	11
	政府参画企業 Shared-Governance Corporations	会社法	91
	政府出資企業 Joint Enterprise	会社法	2
	混合型企業 Mixed Enterprise	会社法	0
	他国間協定に基づく企業 International Organizations	会社法	15
「カナダ連邦機関」合計			411

国家財政委員会事務局が示している「カナダ連邦機関」の組織形態別定義をまとめると、次のようになる<sup>25</sup>。

<sup>22</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Listing of Government of Canada Organizations under the Financial Administration Act (FAA) <http://www.tbs-sct.gc.ca/gov-gouv/tools-outils/org-eng.asp>

<sup>23</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Federal Organizations <http://www.tbs-sct.gc.ca/ppg-cpr/dep-min-eng.aspx>

<sup>24</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Organizations by Portfolio and Institutional Form, as at July 31, 2012 <http://www.tbs-sct.gc.ca/reports-rapports/cc-se/institution/organizations-organisations-eng.asp>

<sup>25</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Overview of Institutional Forms and Definitions <http://www.tbs-sct.gc.ca/reports-rapports/cc-se/institution/forms-formulaires-eng.asp>

図表-5-2「カナダ連邦機関」の組織形態別定義

組織形態		定義
連邦機関 (国有企業以外)	省 Departments	省は、産業、法務、保健など広範な行政分野にかかる公共政策の形成が省設置法に基づいて行われるものをいう。省は議会により予算が決定され、政策及び行政上の要請に従い、個別に組織編制がなされる。
	特別業務庁 Entities in Departments : Special Operating Agencies	特別業務庁は、特定の省またはエージェンシーの中に設置され、一定の運営権限と独立性、個別の責任を有する。その行政機能は立法によらず、省の副大臣、大臣、財務省によって承認される枠組み協定 (framework agreement) に示される。また、明確な目的をもって直ちに実現・特定なサービスを提供し、省の法的な体制の一部を形成する。省の一部であり、法的に別の存在とは見做されない。
	法定機関・ その他外庁 Statutory & other Agencies	法定機関・その他外庁は、省に比べてより細かい権限規定がなされ、一貫性のある法律等によって特定されるのが一般的である。その行政機能は広範にわたるが、執行機能に特化しているものが多く、一般には政府から距離をとって運営され、一定の自律性を有する。これらは財務管理表別表 1.1 に含まれるものと、行政審判所 (administrative tribunal) のように含まれないものがある。
	議会議務局 Agents of Parliament	議会議務局は、政府の活動の調査を実施する、独立した法定の官職集団のことをいう。議会に仕えて政府を監視する役割を担うため、報告は大臣でなく直接議会に対して行われる。事務局長は下院及び上院の特別決議によって任命される。独立性を保つ観点から、政府執行部による関与は制限されている。
	省公社 Departmental Corporations	省公社は特別法により設置され、サービス、研究活動、規制機能を提供する。議会による議決予算 (及び利用料等) により財政手当がなされ、管理委員会 (governing council) や経営会議 (management board) 等が設置される。
	サービス エージェンシー Service Agencies	サービスエージェンシーは、民間セクターとの競争が働かない分野において、高度に専門的な業務やサービス提供を個別法に基づいて実施する、省公社の一形態である。議会による議決予算や利用料等によって財政手当される。管理経営を行う役員会、個別の組織規定、および責務は個別法において特定されることから、自律性の度合いはサービスエージェンシー毎に異なる。
国有企業	国有企業 (親) Crown Corporations	国有企業は民間セクターを手本に運営される政府の機関であるが、その事業は営利目的と公的政策目的を併せ持つ。国有企業 (親) はカナダ政府が直接保有する企業であり、法律または特許状、あるいはカナダ事業法人法 (the Canada Business Corporations Act) に基づく定款によって設置される。
	国有企業の子会社 Subsidiaries	国有企業の子会社は、1以上の国有企業により発行株式の全部または一部が所有され、州または連邦の法に基づいて設立されるものをいい、国有企業 (親) により運営される。事業報告は政府に対してではなく国有企業 (親) とその他株主に対して行われるが、発行株式のすべてを国有企業 (親) が有する子会社 (wholly owned subsidiaries) は国有企業 (親) 同様に政府の指示に従う。
	国有企業の 関係会社 Agent Crown corporations	財務管理法第 10 章 (Part X) に定義されている国有企業の関係会社は、議会による立法により政府エージェンシー (agents of the Crown) とされた、または取り扱われた国有企業をいう。これらエージェンシーの地位及び行使し得る政府権限や免責は、議会が定める。例えば、国有企業の関係会社は州及び地方自治体から法人税の免税を受けている。
監督対象機関	政府参画企業 Shared-governance corporations	政府参画企業は、カナダ政府または国有企業による直接的あるいは間接的資本関係はないが、その経営会議メンバーに 1 人以上の政府関係者が指名、または任命されている企業をいう。
	政府出資企業 Joint enterprises	政府出資企業は、その発行株式の一部について、カナダ政府が他の階層の政府と共に持分を有する企業をいう。株主として大臣が政府を代表し、持分に対する権限と責務を執行する。
	混合型企業 Mixed enterprises	混合型企業は、その発行株式の一部について、カナダ政府が他の民間セクターと共に持分有する企業をいう。株主として大臣が政府を代表し、持分に対する権限と責務を執行する。(注: 現在これに該当する企業はない)
	他国間協定に 基づく企業 International organizations	他国間協定に基づく企業は、その企業にカナダ政府が出資あるいは経営会議メンバーの任命権限を有することについて他国間協定を締結している企業をいう。大臣が政府を代表し、協定に従ってカナダに関する権限と責務を執行する。

なお、カナダにおける省庁の分類概念は、上記の「カナダ連邦機関 (Canadian federal institutions)」のほかにも政府文書等において用いられる概念があるため、以下に用語の意味を解説する。

●カナダ政府機関 (Government of Canada Organizations)

国家財政委員会事務局のウェブサイトに省庁が設置根拠法別にリストアップされているもので、①公共サービス機関で国家財政委員会が雇用主であるもの、②公共サービス機関であっても国家財政委員会が雇用主でないもの、③公共サービス機関でなく国家財政委員会が雇用主でないもの、④議会職員 (公共サービス機関でなく国家財政委員会が雇用主でない)、の4区分について峻別できるよう、太字や下線、イタリック体で示したものである。

●連邦機関 (Federal Organizations)

同じく国家財政委員会事務局のウェブサイトにおいて、省庁を①本省及びエージェンシー、②年次の事業計画と業績報告を要しないその他連邦機関、③財政支援を受けている国有企業、の3種類に分類しているもので、これは専ら議会に対する報告責任及び国民に対する情報公開の観点から示されているものである。

●中心省庁 (Central Agencies)

一般にカナダの統治機構において中心的な役割を果たしている行政機関のことを指す。2011年に枢密院事務局が発行した文書によれば、枢密院事務局、国家財政委員会事務局、財務省の3機関とされている<sup>26</sup>。

●中心的行政機関 (CPA : Core Public Administration)

財務管理法における概念で、同法第11条1項では「別表Iに明記された省 (departments) 及び別表IVに明記されたその他連邦公共機関に位置づけられるもの」と定義されている。現在、別表Iの省は20省が置かれ、別表IVの「その他連邦公共機関」には66機関が置かれ<sup>27</sup>、これら合計86機関のうち77機関が国家財政委員会を雇用主とする機関とされている<sup>28</sup>。したがってCPAは、国家財政委員会以外が雇用主となっている公共サービス機関 (総称して「独立機関 (Separate Agencies)」と呼ばれる) と区別するために専ら用いられる概念である。2012年3月末現在、CPAに勤務する公務員の合計数は212,028人であり、連邦公共サービスに勤務する職員数合計数278,092人の76.2%を占めている<sup>29</sup>。

<sup>26</sup> Privy Council's Office (2011) "Accountable Government: A Guide for Ministers and Minister of State 2011" p.8 [http://pm.gc.ca/grfx/docs/guidemin\\_e.pdf](http://pm.gc.ca/grfx/docs/guidemin_e.pdf)

<sup>27</sup> Financial Administration Act - Schedule IV (Office consolidation updated September 9, 2009) [http://pslrb-crtfp.gc.ca/legislation/FAAScheduleIV\\_e.asp](http://pslrb-crtfp.gc.ca/legislation/FAAScheduleIV_e.asp)

<sup>28</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Demographic Snapshot of the Federal Public Service: Glossary of Key Terms, Core Public Administration (CPA) <http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/gloss-eng.asp#corepublicadmin>

<sup>29</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Population of the Federal Public Service <http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/ssen-ane-eng.asp>

第5章 カナダ

国家財政委員会事務局は、「カナダ連邦機関」の組織形態別における機関数について、大臣のポートフォリオ（portfolio）別に公表している。

ポートフォリオとは「業務責任範囲」と訳されると考えられ、これは大臣を主軸とするものではなく、政府の主要行政分野を主軸として「カナダ連邦機関」を捉えたものであるために、主要行政分野の責任者たる長が必ずしも省の大臣や閣僚であるとは限らない。また、閣僚であるなしに関わらず、大臣が所管する行政分野において負う責任・関与の度合いは、当然ながら省が最も大きい。

国家財政委員会が不定期に更新・公表している、大臣と担当大臣のポートフォリオを定めた文書によれば、大臣及び担当大臣（Minister or Minister of State）のポートフォリオの対象とされる組織形態は、「連邦機関」及び「国有企業」とされている一方で、「監督対象機関」については特段の記述がなされていない<sup>30</sup>。

図表ー5-3 「カナダ連邦機関」の業務責任範囲（portfolio）別機関数（2012年7月31日）

ポートフォリオ (portfolio；業務責任範囲)	連邦機関（国有企業以外）					国有企業				監督対象機関				計			
	省	特別業務庁	の他外庁	法定機関・その他	議事事務局	省公社	ジェンシー	サービスイー	国有企業（親）	完全子会社	及び関係会社	その他子会社	政府参画企業		政府出資企業	混合型企業	基づく企業
先住民及び北方開発 Aboriginal Affairs and Northern Development	1	1	3	0	1	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	11
農業及び農産食料 Agriculture and Agri-Food	1	1	4	0	0	1	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	13
大西洋経済促進局 Atlantic Canada Opportunities Agency	0	0	1	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	6
民族遺産及び公用語 Canadian Heritage and Official Languages	1	2	8	0	1	0	10	0	7	13	0	0	0	0	1	0	43
市民権及び移民 Citizenship and Immigration	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
ケベック経済開発局 Economic Development Agency of Canada for the Regions of Quebec	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
環境 Environment	1	0	1	0	2	1	0	0	0	5	0	0	0	3	0	0	13
財務 Finance	1	0	4	1	0	0	6	34	0	1	0	0	0	6	0	0	53
漁業及び海洋 Fisheries and Oceans	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
外務及び国際貿易 Foreign Affairs and International Trade	1	2	1	0	0	0	4	1	0	2	0	0	0	5	0	0	16
保健 Health	1	0	4	0	2	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	15
人材資源及び技能開発 Human Resources and Skills Development	1	0	9	0	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16
産業 Industry	1	3	5	0	3	0	3	5	0	3	0	0	0	0	0	0	23

<sup>30</sup> Prime Minister of Canada, Accountable Government, A Guide for Ministers and Ministers of State 2011" p.62 Annex H : Portfolio Organizations [http://pm.gc.ca/grfx/docs/guidemin\\_e.pdf](http://pm.gc.ca/grfx/docs/guidemin_e.pdf)

ポートフォリオ (portfolio；業務責任範囲)	連邦機関（国有企業以外）					国有企業				監督対象機関				計	
	省	特別業務庁	の他外庁	法定機関・その他	議事事務局	省公社	サービス・エンター	国有企業（親）	完全子会社	その他子会社及び関係会社	政府参画企業	政府出資企業	混合型企業		基づく企業
司法 Justice	1	0	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
国防 National Defence	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
歳入 National Revenue	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
天然資源 Natural Resources	1	0	2	0	1	0	1	2	0	6	1	0	0	0	14
枢密院 Privy Council	0	0	4	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8
公共安全 Public Safety	1	1	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
公共事業及び調達 Public Works and Government Services	1	2	1	0	0	0	4	1	0	1	0	0	0	0	10
運輸、インフラ及びコミュニティ Transport, Infrastructure and Communities	1	0	3	0	0	0	11	6	4	42	0	0	0	0	67
国家財政委員会 Treasury Board	1	0	0	2	1	0	1	56	0	0	0	0	0	0	61
退役軍人 Veterans Affairs	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
西部経済多角化 Western Economic Diversification	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
合計	20	15	71	7	16	3	49	111	11	91	2	0	15	411	

(イ) 省庁

省（Department）各省の正式名称は、カナダ連邦の行政組織法にあたる財務管理法（Financial Administration Act(R.S.C.1985,c,F-11)）の別表Iに掲載されている<sup>31</sup>。

これら省庁の改廃を行う場合には、財務管理法の改正が必要となる。

国家財政委員会を除いたすべての省は、正式名称が Department of ～で始まるが、FIP（Federal Identity Program）により、各省はより親しみやすい一般名称を策定し、国家財政委員会事務局の承認を得て使用できることとされている。そのため、法律上の正式名称よりも FIP 上の一般名称が、政府文書をはじめとして広く使用されている<sup>32</sup>。

なお、公式文書では一般名称・正式名称の何れであっても、英語表記と仏語表記が併記されるのが決まりとなっている。

また、これらの省について、カナダ政府公表の行政機構図は存在しない。

<sup>31</sup> Financial Administration Act (R.S.C., 1985, c. F-11), SCHEDULE I (Act current to 2013-02-06 and last amended on 2012-10-09) <http://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/F-11/FullText.html>

<sup>32</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Federal Identity Program <http://www.tbs-sct.gc.ca/fip-pcim/index-eng.asp>

図表-5-4 省 (Departments) 20 省一覧<sup>33</sup>

FIP 上の一般名称 (英語)	法律上の正式名称 (英語)	略称	省の日本語訳称 <sup>34</sup>
Agriculture & Agrifood Canada	Department of Agriculture and Agri-Food	AAFC	農業農産食糧省
Canadian Heritage	Department of Canadian Heritage	PCH	民族遺産省
Citizenship & Immigration Canada	Department of Citizenship and Immigration	CIC	市民権移民省
Environment Canada	Department of the Environment	EC	環境省
Department of Finance Canada	Department of Finance	FIN	財務省
Fisheries & Oceans Canada	Department of Fisheries and Oceans	DFO	漁業海洋省
Foreign Affairs & International Trade	Department of Foreign Affairs and International Trade	DFAIT	外務国際貿易省
Health Canada	Department of Health	HC/SC	保健省
Human Resources & Skills Development	Department of Human Resources and Skills Development	HRSDC	人的資源技能開発省
Aboriginal Affairs and Northern Development Canada	Department of Indian Affairs and Northern Development	INAC	先住民事項北方開発省
Industry Canada	Department of Industry	IC	産業省
Justice Canada	Department of Justice	DOJ/Jus	司法省
National Defence	Department of National Defence	DND	国防省
Natural Resources Canada	Department of Natural Resources	NRCan	天然資源省
Public Safety Canada	Department of Public Safety and Emergency Preparedness	PS	公共安全省
Public Works & Government Services	Department of Public Works and Government Services	PWGSC	公共事業調達省
Transport Canada	Department of Transport	TC	運輸省
Treasury Board	Treasury Board	TB	国家財政委員会
Veterans Affairs Canada	Department of Veterans Affairs	VAC	退役軍人省
Western Economic Diversification Canada	Department of Western Economic Diversification	WD	西部経済多角化省

カナダでは、閣僚のことを The Ministry と呼び、大臣 (Minister)、副大臣 (Associate Minister)、担当国務大臣 (Minister of State の後に括弧書きで担当ポートフォリオが示される者) により構成される。大臣は必ず省の長であるが、担当国務大臣は省の長ではなく、大臣が所管する複数のポートフォリオのうち一部を担当する大臣である。

なお、大臣のタイトルだけでは区別が困難なものとして、特定分野について担当する特命大臣 (Ministers-Selected Responsibilities) があり、女性の地位、カナダ小麦局、仏語圏諸国連合、スポーツ、の4つのポートフォリオに対して任せられる。特命大臣はそのタイトルが Minister for~で始まるが、スポーツ担当大臣だけは Minister of State(Sport) となっている。これは、他3つのポートフォリオは省の大臣が兼務しており、どちらの大臣タイトルが主であるかを明確にするために特命ポートフォリオの大臣タイトルには接続詞 for が用いられているものである。

<sup>33</sup> 2013年2月6日改正の財務管理法別表Iには、21の省が掲載されている。これらのうち1997年に設立された社会開発省(Department of Social Development)は、2006年2月6日の枢密院勅令(Order in Councils)により人的資源技能開発省と合併したが、旧社会開発省関係の個別作用法及び人的資源技能開発省法(Department of Human Resources and Skills Development Act (S.C. 2005, c. 34))の改正作業が完了していないという理由から、別表Iには未だ掲載されたままとなっている。

<sup>34</sup> カナダ連邦各省の日本語訳称は、本邦外務省による。

参考までに、枢密院事務局公表による最新の閣僚名簿を掲載する。ハーパー内閣は 2013 年 2 月 22 日に小幅な閣僚交代を実施している。枢密院公表の名簿は閣僚の政治的序列に従ってリストアップされており、大臣—副大臣—担当国務大臣の順となっている。

図表—5-5 閣僚名簿（枢密院事務局 2013 年 2 月 22 日公表分）<sup>35</sup>

閣僚	氏名
首相 Prime Minister	Stephen Joseph Harper
先住民事項北方開発大臣 Minister of Aboriginal Affairs and Northern Development	Bernard Valcour
法務大臣 兼 司法長官 Minister of Justice and Attorney General of Canada	Robert Douglas Nicholson
与党上院院内総務 Leader of the Government in the Senate	Marjory LeBreton
国防大臣 Minister of National Defence	Peter Gordon MacKay
公安大臣 Minister of Public Safety	Vic Toews
公共事業政府業務大臣 兼 女性の地位特命大臣 Minister of Public Works and Government Services and Minister for Status of Women	Rona Ambrose
人的資源技能開発大臣 Minister of Human Resources and Skills Development	Diane Finley
外務大臣 Minister of Foreign Affairs	John Baird
国家財政委員会議長 兼 北オンタリオ経済開発イニシアチブ担当大臣 President of the Treasury Board and Minister for the Federal Economic Development Initiative for Northern Ontario	Tony Clement
財務大臣 Minister of Finance	James Michael Flaherty
与党下院院内総務 Leader of the Government in the House of Commons	Peter Van Loan
市民権移民多文化主義大臣 Minister of Citizenship, Immigration and Multiculturalism	Jason Kenney
農業農産食品大臣 兼 カナダ小麦局特命大臣 Minister of Agriculture and Agri-Food and Minister for the Canadian Wheat Board	Gerry Ritz
産業大臣 兼 農務担当国務大臣 Minister of Industry and Minister of State (Agriculture)	Christian Paradis
カナダ民族遺産公用語担当大臣 Minister of Canadian Heritage and Official Languages	James Moore
運輸社会資本地域社会大臣 兼 ケベック地域経済開発庁担当国務大臣 Minister of Transport, Infrastructure and Communities and Minister of the Economic Development Agency of Canada for the Regions of Quebec	Denis Lebel
保健大臣 兼 北方経済開発庁大臣 Minister of Health, Minister of the Canadian Northern Economic Development Agency and Minister for the Arctic Council	Leona Aglukkaq
漁業海洋大臣 兼 大西洋ゲートウェイ担当大臣 Minister of Fisheries and Oceans and Minister for the Atlantic Gateway	Keith Ashfield
環境大臣 Minister of the Environment	Peter Kent
労働大臣 Minister of Labour	Lisa Raitt
歳入大臣 兼 大西洋地域開発庁担当国務大臣	Gail Shea

<sup>35</sup> Prime Minister of Canada, Stephen Harper, The Ministry  
<http://www.pm.gc.ca/eng/cabinet.asp>

## 第5章 カナダ

閣僚	氏名
Minister of National Revenue and Minister for the Atlantic Canada Opportunities Agency	
国際協力大臣 Minister of International Cooperation	Julian Fantino
退役軍人大臣 兼 仏語圏諸国連合特命大臣 Minister of Veterans Affairs and Minister for La Francophonie	Steven Blaney
国際貿易大臣 兼 アジア太平洋ゲートウェイ担当大臣 Minister of International Trade and Minister for the AsiaPacific Gateway	Edward Fast
天然資源大臣 Minister of Natural Resources	Joe Oliver
政府間関係大臣 兼 枢密院議長 Minister of Intergovernmental Affairs and President of the Queen's Privy Council for Canada	Peter Penashue
国防副大臣 Associate Minister of National Defence	Bernard Valcourt
国務大臣 兼 下院院内幹事長 Minister of State and Chief Government Whip	Gordon O'Connor
中小企業・観光担当国務大臣 Minister of State (Small Business and Tourism)	Maxime Bernier
米州及び外務領事担当国務大臣 Minister of State of Foreign Affairs (Americas and Consular Affairs)	Diane Ablonczy
西部経済多様化担当国務大臣 Minister of State (Western Economic Diversification)	Lynne Yelich
運輸担当国務大臣 Minister of State (Transport)	Steven John Fletcher
科学技術担当国務大臣 兼 南オンタリオ経済開発庁担当国務大臣 Minister of State (Science and Technology) (Federal Economic Development Agency for Southern Ontario)	Gary Goodyear
財務担当国務大臣 Minister of State (Finance)	Ted Menzies
民主改革担当国務大臣 Minister of State (Democratic Reform)	Tim Uppal
高齢者担当国務大臣 Minister of State (Seniors)	Alice Wong
スポーツ担当大臣 Minister of State (Sport)	Bal Gosal

(注) カナダでは、閣僚 (The Ministry) に政務官 (Parliamentary Secretary) を含まない。各省の政府部門は、通常は大臣－担当国務大臣－政務官のラインで構成され、国防省だけは大臣－副大臣－大臣政務官のラインとなっている。

### (ウ) 各省庁の予算

カナダにおける各省庁の年度予算は、国家財政委員会事務局が毎年度議会に提出する歳出見積 (Estimates) の「第II部本予算 (Part II Main Estimates) において、ポートフォリオ (portfolio; 業務責任範囲) 別に示された本予算から捉えることができる。各ポートフォリオには「省 (Department)」として、当該ポートフォリオの筆頭である省が示され、続いてエージェンシー等政府予算の配分対象となる機関が掲載されている。

財務省が毎年度別途発出する予算計画 (Budget Plan) においてはポートフォリオ別に設定された歳出削減目標額が先3年度分割り当てられる<sup>36</sup>。大臣は自らのポートフォリオ全体において歳出削減を実現する任務を負い、年度の予算を受けた省またはエージェンシー等

<sup>36</sup> Budget 2012, Chapter 5: Responsible Management to Return to Balanced Budgets Table 5.1 Planned Reductions in Departmental Spending  
<http://www.budget.gc.ca/2012/plan/chap5-eng.html#a4>

は、大臣が財務省からポートフォリオの全部または一部に対して年度の歳出削減の要求を受けた場合は、実質歳出額が常に本予算よりも下回るよう節約に努めなければならない<sup>37</sup>。

図表一5-6 国家財政委員会による業務責任範囲 (portfolio) 別  
本予算の推移 (単位: 千 CAD)<sup>38</sup>

ポートフォリオ (業務責任範囲)	省またはエージェンシー等	2010-11 本予算	2011-12 本予算	2012-13 本予算
農業及び農産食料 Agriculture and Agri.Food	農業農産食糧省 Department	2,990,142	2,571,509	2,418,594
	Canadian Dairy Commission	3,981	3,930	3,935
	Canadian Food Inspection Agency	645,426	719,058	685,538
	Canadian Grain Commission	5,394	35,532	5,452
大西洋経済促進局 Atlantic Canada Opportunities Agency	太平洋経済促進局 Department	382,140	317,945	307,461
	Enterprise Cape Breton Corporation	83,070	65,026	57,268
	Canada Revenue Agency	4,476,430	4,293,046	4,374,952
民族遺産 Canadian Heritage	民族遺産省 Department	1,145,949	1,143,301	1,280,608
	Canada Council for the Arts	181,697	181,761	181,761
	Canadian Broadcasting Corporation	1,090,906	1,074,319	1,074,319
	Canadian Museum for Human Rights	55,850	31,700	10,000
	Canadian Museum of Civilization	65,325	63,379	62,454
	Canadian Museum of Immigration at Pier 21	-	-	9,950
	Canadian Museum of Nature	30,361	28,555	33,135
	Canadian Radiotelevision and Telecommunications Commission	5,665	11,175	10,628
	Library and Archives of Canada	120,285	112,960	117,744
	National Arts Centre Corporation	35,183	35,631	35,631
	National Battlefields Commission	9,472	9,254	9,244
	National Film Board	67,218	66,782	66,782
	National Gallery of Canada	49,266	48,606	48,206
	National Museum of Science and Technology	30,684	29,041	28,931
	Office of the Coordinator, Status of Women	30,840	29,473	29,422
	Public Service Commission	98,962	97,345	92,712
	Public Service Labour Relations Board	13,654	13,749	13,732
	Public Service Staffing Tribunal	5,463	5,482	5,426
	Registry of the Public Servants Disclosure Protection Tribunal	1,828	1,838	1,834
	Telefilm Canada	105,418	105,667	105,667
市民権及び移民 Citizenship and Immigration	市民権移民省 Department	1,532,469	1,490,742	1,545,476
	Immigration and Refugee Board	117,060	153,000	145,655
	Economic Development Agency of Canada for the Regions of Quebec	429,162	296,549	300,751
環境 Environment	環境省 Department	1,094,065	872,114	972,700
	Canadian Environmental Assessment Agency	28,960	30,007	17,025
	National Round Table on the Environment and the Economy	5,243	5,249	5,240
	Parks Canada Agency	804,955	690,535	648,228
財務 Finance	財務省 Department	88,525,569	85,636,775	85,385,605
	Auditor General	85,065	84,948	84,323
	Canadian International Trade Tribunal	11,941	11,473	9,895

<sup>37</sup> 財務省による2012年度予算計画には、業務責任範囲 (portfolio) 別の歳出額削減目標が明示されている。  
Budget Plan, Annex 1: Responsible Spending  
<http://www.budget.gc.ca/2012/plan/anx1-eng.html#a1>

<sup>38</sup> Treasury Board of Canada Secretariat (国家財政委員会事務局) による以下の本予算資料のデータを統合・整理したもの  
2011-12 Main Estimates <http://www.tbs-sct.gc.ca/est-pre/20112012/me-bpd/docs/me-bpd-eng.pdf>  
2012-13 Main Estimates <http://www.tbs-sct.gc.ca/est-pre/20122013/me-bpd/me-bpd-eng.pdf>

第5章 カナダ

ポートフォリオ (業務責任範囲)	省またはエージェンシー等	2010-11 本予算	2011-12 本予算	2012-13 本予算
	Financial Transactions and Reports Analysis Centre of Canada	49,774	40,209	52,230
	Office of the Superintendent of Financial Institutions	947	910	909
	PPP Canada Inc	255,200	287,700	287,700
	Fisheries and Oceans	1,967,737	1,822,685	1,665,807
外務及び国際貿易 Foreign Affairs and International Trade	外務国際貿易省 Department	2,567,220	2,615,047	2,582,132
	Canadian Commercial Corporation	15,550	15,482	15,482
	Canadian International Development Agency	3,153,572	3,434,289	3,411,393
	Export Development Canada	—	500	500
	International Development Research Centre	181,304	207,370	241,433
	International Joint Commission (Canadian Section)	8,375	8,271	6,676
	NAFTA Secretariat, Canadian Section	3,051	—	—
	Governor General	19,716	19,824	19,783
保健 Health	保健省 Department	3,419,376	3,343,787	3,347,801
	Assisted Human Reproduction Agency of Canada	10,523	10,555	10,541
	Canadian Institutes of Health Research	980,821	983,364	977,943
	Hazardous Materials Information Review Commission	5,704	4,535	4,523
	Patented Medicine Prices Review Board	12,182	11,855	11,832
	Public Health Agency of Canada	677,995	622,659	616,482
人的資源及び技能開発 Human Resources and Skills Development	人的資源技能開発省 Department	44,335,583	45,464,367	47,647,977
	Canada Industrial Relations Board	13,017	13,027	12,994
	Canada Mortgage and Housing Corporation	3,131,341	1,907,423	2,139,812
	Canadian Artists and Producers Professional Relations Tribunal	2,068	2,064	2,060
	Canadian Centre for Occupational Health and Safety	5,056	5,010	4,984
先住民事項及び北方開 発 Indian Affairs and Northern Development	先住民事項北方開発省 Department	7,223,387	7,290,533	7,718,288
	Canadian Northern Economic Development Agency	61,203	44,179	51,151
	Canadian Polar Commission	1,016	1,015	1,255
	First Nations Statistical Institute	5,000	5,000	5,000
	Indian Residential Schools Truth and Reconciliation Commission	15,315	12,430	7,704
	Registry of the Specific Claims Tribunal	2,840	2,852	2,847
産業 Industry	産業省 Department	2,412,708	1,215,472	1,305,274
	Canadian Space Agency	390,757	424,616	363,245
	Canadian Tourism Commission	100,643	76,033	72,033
	Copyright Board	3,110	3,125	3,118
	Federal Economic Development Agency for Southern Ontario	506,965	220,323	218,811
	National Research Council of Canada	748,969	690,836	700,512
	Natural Sciences and Engineering Research Council	1,020,198	1,050,120	1,046,605
	Registry of the Competition Tribunal	2,066	2,329	2,326
	Social Sciences and Humanities Research Council	674,917	677,548	688,153
	Standards Council of Canada	7,129	7,129	7,629
	Statistics Canada	562,733	741,561	454,681
司法 Justice	司法省 Department	712,271	737,543	694,559
	Canadian Human Rights Commission	22,475	23,036	23,086
	Canadian Human Rights Tribunal	4,510	4,517	4,511
	Commissioner for Federal Judicial Affairs	439,462	462,583	484,978
	Courts Administration Service	59,709	65,378	64,830

ポートフォリオ (業務責任範囲)	省またはエージェンシー等	2010-11 本予算	2011-12 本予算	2012-13 本予算
	Office of the Director of Public Prosecutions	158,879	172,170	174,255
	Offices of the Information and Privacy Commissioners of Canada	34,453	36,664	36,314
	Supreme Court of Canada	29,401	29,715	29,817
国防 National Defence	国防省 Department	21,101,512	21,293,330	19,799,128
	Canadian Forces Grievance Board	6,641	6,683	6,672
	Military Police Complaints Commission	4,685	3,508	4,574
	Office of the Communications Security Establishment Commissioner	2,100	2,108	2,105
天然資源 Natural Resources	天然資源省 Department	4,452,723	3,524,047	2,811,857
	Atomic Energy of Canada Limited	102,452	102,143	376,695
	Canadian Nuclear Safety Commission	131,422	118,264	123,829
	National Energy Board	52,549	59,829	59,087
	Northern Pipeline Agency	1,321	1,328	3,225
議会 Parliament	議会 The Senate	92,871	93,956	92,216
	House of Commons	440,312	441,648	445,935
	Library of Parliament	42,456	42,748	42,631
	Office of the Conflict of Interest and Ethics Commissioner	7,105	7,150	7,132
	Senate Ethics Officer	823	829	807
枢密院 Privy Council	枢密院 Department	143,948	140,688	126,767
	Canadian Intergovernmental Conference Secretariat	6,616	6,624	6,615
	Canadian Transportation Accident Investigation and Safety Ground	29,786	30,376	30,054
	Chief Electoral Officer	121,821	122,351	144,158
	Office of the Commissioner of Official Languages	20,615	20,659	20,611
	Old Port of Montreal Corporation Inc	28,073	28,373	25,173
	Public Appointments Commission Secretariat	1,063	1,070	1,068
	Security Intelligence Review Committee	2,996	3,014	2,534
	公共安全及び危機管理 Public Safety and Emergency Preparedness	公共安全省 Department	440,729	414,637
Canada Border Services Agency		1,619,390	1,846,456	1,776,020
Canadian Security Intelligence Service		506,573	509,033	520,591
Correctional Service		2,460,249	2,981,857	3,026,031
National Parole Board		46,407	49,235	51,489
Office of the Correctional Investigator		3,557	4,318	4,663
Royal Canadian Mounted Police		2,813,950	2,882,990	2,553,710
Royal Canadian Mounted Police External Review Committee		1,811	1,469	939
Royal Canadian Mounted Police Public Complaints Commission		5,388	5,412	5,400
公共事業及び調達 Public Works and Government Services	公共事業調達省 Department	2,843,326	2,581,746	2,364,255
	Shared Services Canada	—	—	1,474,116
運輸 Transport	運輸省 Department	1,867,272	1,530,457	2,072,412
	Canada Post Corporation	22,210	22,210	22,210
	Canadian Air Transport Security Authority	243,556	582,727	576,398
	Canadian Transportation Agency	27,310	27,372	27,279
	Federal Bridge Corporation Limited	55,639	64,699	14,983
	Marine Atlantic Inc	108,202	200,585	185,376
	National Capital Commission	117,361	106,872	124,871
	Office of Infrastructure of Canada	8,182,658	4,881,172	5,105,563
	The Jacques Cartier and Champlain Bridges Incorporated	60,558	98,944	150,363
	Transportation Appeal Tribunal of Canada	1,417	1,415	1,412
	VIA Rail Canada Inc	523,721	458,309	306,490
国家財政委員会	国家財政委員会 Department	4,946,290	5,878,117	5,685,174

## 第5章 カナダ

ポートフォリオ (業務責任範囲)	省またはエージェンシー等	2010-11 本予算	2011-12 本予算	2012-13 本予算
Treasury Board	Canada School of Public Service	112,691	104,949	101,096
	Office of the Commissioner of Lobbying	4,625	4,637	4,628
退役軍人 Veterans Affairs	退役軍人省 Department	3,414,105	3,523,195	3,568,015
	Veterans Review and Appeal Board	—	11,537	11,501
西部経済多角化 Western Economic Diversification		428,958	195,530	176,307
省及びエージェンシー等合計 Total departments and agencies.		238,039,705	230,212,573	232,277,835
公務員社会保険負担勘定 Employment Insurance Operating Account		23,195,163	20,573,647	19,618,315
本予算合計 Total Main Estimates		261,234,868	250,786,220	251,896,150

### (工) 公務員の種類と定員

カナダの連邦公務員は連邦公共サービスの職員という位置づけにあり、中心的行政機関（Core Public Administrations）に勤務する職員と、独立機関（Separate Agencies）に勤務する職員とに分類される。前者は国家財政委員会が雇用主であり、後者は国家財政委員会以外が雇用主となっているものである。

図表—5-7 連邦公共サービス職員数の雇用主別推移（単位：人）<sup>39</sup>

年	連邦公共 サービス 職員数	中心的行政機関 Core Public Administrations	独立機関 Separate Agencies	カナダ 総人口 【参考】
2000	211,925	152,069	59,856	30,525,872
2001	223,933	161,505	62,428	30,824,441
2002	237,251	170,779	66,472	31,172,522
2003	242,737	174,581	68,156	31,476,734
2004	244,158	177,136	67,022	31,776,075
2005	243,971	184,083	59,888	32,077,339
2006	249,932	189,280	60,652	32,394,898
2007	254,622	192,683	61,939	32,739,308
2008	263,114	200,575	62,539	33,113,330
2009	274,370	209,523	64,847	33,527,199
2010	282,955	216,571	66,384	33,930,830
2011	282,352	217,224	65,128	34,278,406
2012	278,092	212,028	66,064	34,670,352

連邦政府の公務員の任用の仕組みは、事務次官級職員と事務次官級より下位の職員とで異なっている。事務次官級職員については、枢密院事務総長（Clerk of the Privy Council）が通常各省1名について首相に示し、首相が任命する。伝統的に、枢密院事務総長が示した候補者を首相が拒否することは極めて稀と言われている。候補者は公務員でなければならないという決まりはないが、実際には事務次官級職員のほとんどは公務員から任命され

<sup>39</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Population of the Federal Public Service, Snapshot of Employment Numbers in the Federal Public Service (as of March 31 each year)  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/ssen-ane-eng.asp>

ている。事務次官級より下位の職員については、公務任用法に基づき公共サービス委員会（Public Service Commission）が任命権を持つが、この権限は公共サービス委員会から各省事務次官等に委任され、省内でも更に管理職への再委任が行われている<sup>40</sup>。

連邦公務員の人数は、機関別に定員の上限が定められているものでないかわりに、国家財政委員会事務局の管理下にある。連邦政府が財政難から公務員数削減を行う際には、大臣の業務責任範囲（portfolio）にある各機関に対して配分する省費（人件費）の削減が断行されるため、省を含む連邦公共サービス機関は正規職員を任期不定職員や任期付職員に切り替えるなどして個別に対応を迫られることとなる。

図表一5-8 連邦公共サービス職員数の在職条件別推移（単位：人）<sup>41</sup>

年	連邦公共サービス職員数	正規職員 Casual	任期不定職員 Indeterminate	学生職員 <sup>42</sup> Students	任期職員 Term
2000	211,925	4,282	169,000	2,985	35,658
2001	223,933	4,771	176,220	3,168	39,774
2002	237,251	5,685	188,262	3,802	39,502
2003	242,737	4,722	199,036	3,407	35,572
2004	244,158	4,773	206,901	3,417	29,067
2005	243,971	4,703	209,262	3,643	26,363
2006	249,932	6,858	212,754	4,176	26,144
2007	254,622	6,956	217,093	4,753	25,820
2008	263,114	7,492	225,293	5,109	25,220
2009	274,370	7,169	236,283	5,686	25,232
2010	282,955	7,283	243,814	6,127	25,731
2011	282,352	7,706	245,157	5,891	23,598
2012	278,092	6,743	243,144	5,418	22,787

連邦公務員の採用にかかる資格要件や業務内容、業務に含まれない事項等については、財務管理法第 11 条 1.(1)(b)項の規定に基づき、国家財政委員会が定めた 36 種類に及び職種グループ（occupational groups）別に細かく規定されている<sup>43</sup>。

<sup>40</sup> 人事院 平成 22 年 国家公務員制度改革の動向 第 1 編《人事行政》【第 2 部】 変革が迫られる国家公務員人事管理、参考資料 2 諸外国における幹部公務員人事、カナダ  
<http://ssl.jinji.go.jp/hakusho/h22/047.html>

<sup>41</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Population of the Federal Public Service by Tenure  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/snet-edef-eng.asp>

<sup>42</sup> 1990 年から実施されている連邦学生向け職場体験プログラム（FSWEP :Federal Student Work Experience Program）は、原則として夏休みなど授業がない期間に限り連邦公共サービス機関が職場に学生を受け入れ、期間中フルタイムまたはパートタイムで勤務させる制度。大学等と連邦公共機関が個別提携して、4～18 か月の長期にわたり勤務のうえ勤務内容を履修単位に読み替えることを可とするプログラムも 600 個以上設けられており、毎年約 9 千人が参加している。表中の人数はフルタイム換算数。  
Treasury Board of Canada Secretariat, Student Employment Programs in the Federal Government  
[http://www.tbs-sct.gc.ca/pubs\\_pol/hrpubs/tb\\_856/sep01-eng.asp#Toc54489066](http://www.tbs-sct.gc.ca/pubs_pol/hrpubs/tb_856/sep01-eng.asp#Toc54489066)

<sup>43</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Occupational group definitions  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/cla/def-eng.asp>

第5章 カナダ

図表-5-9 連邦公共サービス機関別職員数の推移 アルファベット順（単位：人）<sup>44</sup>

省またはエージェンシー Departments and Agencies	2007	2008	2009	2010	2011	2012
中心的行政機関 Core Public Administration	192,683	200,575	209,523	216,596	217,224	212,028
農業農産食料省 Agriculture and Agri-Food Canada	7,131	6,950	6,799	6,938	6,958	6,644
Atlantic Canada Opportunities Agency	750	759	762	766	754	677
Canada Border Services Agency	12,673	13,742	14,662	14,398	14,387	14,710
Canada School of Public Service	763	839	958	1,017	1,010	915
Canadian Artists and Producers Professional Relations Tribunal	13	9	10	12	11	10
Canadian Dairy Commission	58	62	63	64	61	63
Canadian Environmental Assessment Agency	149	149	134	133	240	240
Canadian Forces Grievance Board	44	40	41	37	37	36
Canadian Grain Commission	637	647	654	692	655	680
Canadian Human Rights Commission	197	187	184	199	197	209
Canadian Human Rights Tribunal	25	22	21	19	23	20
Canadian Intergovernmental Conference Secretariat	25	23	21	25	24	21
Canadian Industrial Relations Board	101	101	101	106	102	89
Canadian International Development Agency	1,773	1,917	1,930	1,953	1,980	1,843
Canadian International Trade Tribunal	80	70	84	82	81	77
Canadian Radio-television and Telecommunications Commission	424	436	447	436	423	451
Canadian Space Agency	649	630	667	714	766	755
Canadian Transportation Accident Investigation and Safety Board	223	211	223	216	211	216
Canadian Transportation Agency	242	229	235	255	257	250
Copyright Board	12	15	15	15	13	14
Correctional Service of Canada	14,911	15,806	16,872	17,711	18,289	19,012
Courts Administration Service	621	604	624	636	630	660
民族遺産省 Department of Canadian Heritage	2,226	2,293	2,420	2,364	2,070	1,988
市民権移民省 Department of Citizenship and Immigration	4,036	4,082	4,182	4,752	4,996	5,017
財務省 Department of Finance	991	1,094	1,102	803	805	781
漁業海洋省 Department of Fisheries and Oceans	10,366	10,554	10,878	11,159	11,004	10,923
外務国際貿易省 Department of Foreign Affairs and International Trade	4,316	4,541	4,828	5,023	4,921	4,859
保健省 Department of Health	9,190	9,757	10,400	10,580	10,420	10,592
人的資源技能開発省 Department of Human Resources and Skills Development	22,901	23,708	24,214	26,012	24,661	22,756
先住民事項北方開発省 Department of Indian Affairs and Northern Development	4,464	4,680	5,018	5,371	5,427	5,409
産業省 Department of Industry	5,504	5,468	5,549	5,769	5,581	5,233
司法省 Department of Justice	4,967	5,162	4,639	4,992	5,158	5,130
国防省 Department of National Defence	23,783	25,075	27,147	27,291	27,394	27,177
天然資源省 Department of Natural Resources	4,708	4,633	4,767	4,951	4,937	4,659
公共安全省 Department of Public Safety and Emergency Preparedness	838	967	1,123	1,188	1,188	1,171
公共事業調達省 Department of Public Works and Government Services	12,488	12,862	13,206	13,739	14,385	13,678
環境省 Department of the Environment	6,684	6,447	6,998	7,578	7,160	6,762
運輸省 Department of Transport	5,023	5,231	5,396	5,524	5,553	5,370
退役軍人省 Department of Veterans Affairs	3,892	4,137	4,137	4,123	4,089	3,839
西部多角化経財省 Department of Western Economic Diversification	404	415	433	510	479	419
Economic Development Agency of Canada for the Regions of Quebec	440	415	415	453	456	401
Federal Economic Development Agency for Southern Ontario	N/A	N/A	N/A	N/A	209	225
Hazardous Materials Information Review Commission	33	28	35	38	46	40
Immigration and Refugee Board	970	958	1,009	998	1,078	1,060
Indian Residential Schools Truth and Reconciliation Commission Secretariat	N/A	N/A	N/A	19	43	47

<sup>44</sup> Treasury Board of Canada Secretariat, Population of the Federal Public Service by Department  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/ssa-pop-eng.asp>

省またはエージェンシー Departments and Agencies	2007	2008	2009	2010	2011	2012
International Joint Commission	34	38	31	28	30	28
Library and Archives of Canada	1,157	1,161	1,200	1,148	1,184	1,145
Military Police Complaints Commission	12	16	16	14	14	16
National Farm Products Council	10	14	16	15	16	16
National Parole Board	392	408	401	408	409	428
Office of Infrastructure of Canada	171	216	227	332	373	348
Office of the Chief Electoral Officer	421	425	491	547	706	528
Office of the Commissioner for Federal Judicial Affairs	1,117	1,122	1,125	1,149	1,176	1,161
Office of the Commissioner of Lobbying	N/A	23	26	26	27	28
Office of the Commissioner of Official Languages	151	152	157	174	164	165
Office of the Director of Public Prosecutions	N/A	N/A	785	857	887	930
Office of the Governor Generals Secretary	175	172	171	171	190	166
Office of the Public Sector Integrity Commissioner	N/A	N/A	19	23	27	30
Office of the Registrar of the Supreme Court of Canada	210	205	217	229	219	236
Office of the Co-ordinator Status of Women	83	90	87	93	102	98
Offices of the Information and Privacy Commissioners	154	157	206	253	256	273
Passport Canada	2,136	2,840	2,747	2,689	2,579	2,696
Patented Medicine Prices Review Board	44	47	51	59	66	56
Privy Council Office	812	836	875	905	921	892
Public Health Agency of Canada	2,038	2,263	2,528	2,800	2,897	2,779
Public Service Commission	993	1,076	1,025	1,047	996	975
Public Service Staffing Tribunal	19	27	31	37	40	38
Registry of the Competition Tribunal	15	10	12	12	10	8
Registry of the Specific Claims Tribunal	N/A	N/A	N/A	6	9	11
Royal Canadian Mounted Police (Civilian Staff)	5,343	5,708	6,091	6,250	6,147	6,210
Statistics Canada	5,904	5,851	5,782	5,558	6,424	5,556
Transportation Appeal Tribunal of Canada	8	10	8	8	9	10
国家財政委員会 Treasury Board (Secretariat)	1,559	1,753	1,795	2,097	2,177	2,073
独立機関 (Separate Agencies)	61,939	62,539	64,847	66,384	65,128	66,064
Canada Revenue Agency	39,978	40,645	42,239	43,216	41,853	42,668
Canadian Food Inspection Agency	6,102	6,331	6,400	6,549	6,688	6,580
Canadian Institutes of Health Research	352	406	405	419	463	424
Canadian Nuclear Safety Commission	605	683	797	852	872	864
Communications Security Establishment	1,646	1,674	1,634	1,752	1,871	1,985
Financial Consumer Agency of Canada	37	45	51	55	61	68
Financial Transaction and Reports Analysis Centre of Canada	276	338	300	319	340	376
Indian Oil and Gas Canada and Canadian Polar Commission	72	70	80	81	82	83
National Energy Board and Northern Pipeline Agency	309	302	347	357	391	396
National Film Board	452	465	439	424	407	425
National Research Council of Canada	4,233	4,233	4,590	4,502	4,261	3,945
National Round Table on the Environment and the Economy; Office of the Correctional Investigator; and Security Intelligence Review Committee	43	36	36	69	77	77
Natural Sciences and Engineering Research Council	344	352	388	402	428	424
Office of the Auditor General of Canada	640	632	671	652	660	653
Office of the Superintendent of Financial Institutions	460	465	494	542	562	603
Parks Canada Agency	3,660	3,712	3,769	4,053	4,127	3,821
Public Service Labour Relations Board	78	87	85	89	88	88
Social Sciences and Humanities Research Council	174	192	210	206	216	213
Statistical Survey Operations	2,478	1,871	1,912	1,845	1,681	2,371
連邦公共サービス職員数総計 Combined Total	254,622	263,114	274,370	282,980	282,352	278,092
大臣任用スタッフ Ministers' Exempt Staffs <sup>45</sup>	404	434	477	513	501	527

<sup>45</sup> 大臣任用スタッフ (Ministers' Exempt Staffs) は、公共サービス雇用法 (Public Service Employment Act) 第 128 条に基づくものではなく、大臣の裁量により民間から任用されるスタッフであるため、職員数合計には含まれない。給与は国から支給されるが、採用できる人数、運用方法などは国家財政委員会が別途策定し、利益相反行為や機密情報の取り扱いについて厳格な監督の対象となる。

Treasury Board of Canada Secretariat, Policies for Ministers' Offices - January 2011  
[http://www.tbs-sct.gc.ca/pubs\\_pol/hrpubs/mg-ldm/2011/pgmo-pldcm01-eng.asp](http://www.tbs-sct.gc.ca/pubs_pol/hrpubs/mg-ldm/2011/pgmo-pldcm01-eng.asp)

### (3) 国家行政組織改革

#### (ア) 国家行政組織改革の全体像

1980年代のカナダは他の先進諸国と同様に、財政赤字削減と経済活性化を図るために政府部門の改革を実施し、紆余曲折を経て主に公務員制度改革において一定の成功を収め、一連の大胆な取り組みは「カナダモデル」と称されて、行政改革の参考例と見做されている<sup>46</sup>。

1984年9月17日、マルルーニ進歩保守党政権は経済不況の真只中で発足、翌1985年にはプラザ合意、米国の債務国への転落、ECの域内市場白書発表など世界経済の変動に接し、財政収支の赤字に対する危機感から政府部門の合理化、近代化に着手した。もっともマルルーニ政権の改革は、米国との自由貿易協定の締結を契機とした規制緩和及びそれに伴う政府部門の民営化推進と並行して、連邦消費税の導入や所得税制の改正など増税による歳入の増加が主眼であり、政府・行政の組織を根本から見直す行政改革の視点が欠けていたために国民の支持を得ることができず、歳入の増加も債務支払に相殺され、かえって累積債務が増大するなど、失敗に終わったと評価されている<sup>47</sup>。

1993年6月25日にマルルーニ首相が退陣し、進歩保守党党首及び連邦首相を引き継いだキャンベルは、連邦政府の機構改革に乗り出し、大幅な省庁再編を実現した。これは1992年にマルルーニ首相が腹心のコレット国務大臣に省庁再編のプラン策定を一任し、同大臣はタスクフォースを設置して再編の準備をしていたもので、翌年に政権を引き継いだキャンベル首相は大臣数を35から25へ、省の数を32から23へと大幅に削減した。しかし、キャンベル政権は1993年10月に実施された総選挙でクレティエン率いる自由党に大敗し、わずか半年で政権を譲ることとなった。1993年11月4日に発足したクレティエン自由党政権はキャンベル前政権が再編した政府組織のほとんどを継承のうえ一部の再編を行い、1省増やした24省体制とした<sup>48</sup>。

その後、2003年12月12日にマーティン自由党内閣が発足、2006年2月6日にはハーパー保守党内閣に政権交代して現在に至るが、カナダの場合、政権交代や内閣改造を機に省庁再編を慣例的に実施されることはなく、1993年の大幅再編以降は省の統合が幾度か実施されたのみであり、2013年3月現在の省の数は20となっている。

---

<sup>46</sup> カナダの行政改革に関する文献は多数あるが、以下のものが容易に入手でき、参考となると思われる。  
財務総合政策研究所（2001）「民間の経営理念や手法を導入した予算・財政のマネジメントの改革」  
<http://www.mof.go.jp/pri/research/conference/zk053.htm>  
小池治（2007）「政府部門の近代化と公務員管理－カナダを中心とした国際比較から見た日本の課題－」内閣府経済社会総合研究所 ESLI Discussion Paper Series No.179  
[http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_dis/e\\_dis179/e\\_dis179.html](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis179/e_dis179.html)  
総務省行政管理局（2007）「諸外国における行政組織等の減量・効率化に係る諸改革及び経常的な改善取組の状況に関する調査研究」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000078220.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000078220.pdf)

<sup>47</sup> 岩崎美紀子（2002）「行政改革と財政再建－カナダはなぜ改革に成功したのか」お茶の水書房 p.54

<sup>48</sup> 枢密院書記官長（Clerk of the Privy Council）はカナダ公共サービスに関する年次報告書を毎年首相に提出しているが、国家行政組織改革として省再編を実施したと報告されているのは、翌1994年の年次報告書における1993年の省再編のみである。

Clerk of the Privy Council, Reports to the Prime Minister, Second Annual Report  
<http://www.clerk.gc.ca/eng/feature.asp?featureid=19&pageid=77>

(イ) 国家行政組織改革の具体例

1990年以降のカナダにおいて国家行政組織の改革を実現したのは、1993年の進歩保守党政権である。1993年6月25日にマルルー二首相から政権を受け継いだ進歩保守党のキャンベル首相は、従来32あった省の数をも23まで大幅削減した。8つの省が新設または再構築され、その他の省は統合または廃止された<sup>49</sup>。

その後、クレティエン自由党政権は公務員数削減と省庁の聖域なき歳出削減を徹底して推進して財政赤字からの脱却に成功したものの、スキルを有する優秀な公務員人材を多数失ったことによって行政の機能を著しく低下させたという批判もある<sup>50</sup>。

図表-5-10 1993年キャンベル政権による省再編と2013年現在の省<sup>51</sup>

1993年再編		2013年現在
既存 15省	統廃合により新設 8省	
枢密院		
国家財政委員会		国家財政委員会
財務省		財務省
農業農産食料省		農業農産食料省
漁業海洋省		漁業海洋省
外務国際貿易省		外務国際貿易省
環境省		環境省
法務省		
運輸省		運輸省
先住民事項北方開発省		先住民事項北方開発省
国防省		国防省
退役軍人省		退役軍人省
大西洋岸開発省		
西部経済発展省		西部経済多角化省
ケベック州開発室		
	人的資源省	人的資源技能開発省
	民族遺産省	民族遺産省
	警察司法省	司法省
	産業省	産業省
	エネルギー鉱業資源省	天然資源省
	歳入省	
	公共事業調達省	公共事業調達省
	保健省	保健省
		市民権移民省
		公共安全省
合計 23省		合計 20省

<sup>49</sup> Privy Council Office, Twenty-Fifth Ministry

<http://www.pco-bcp.gc.ca/mgm/dtail.asp?lang=eng&mstyd=25&mbtpid=1>

<sup>50</sup> Evert A. Lindquist, et.al. (1997) "Government Restructuring and Career Public Service in Canada" Institute of Public Administration of Canada pp.87-95

<https://r5-chicago.webserversystems.com/~gouverna/publications/96-56.pdf>

<sup>51</sup> かつては枢密院も分類上省と同じ扱いを受けていたが、現在は省とは別の機関として認識されている。

## 第5章 カナダ

### (4) スポーツ政策に係わる国家行政組織改革

#### (ア) 1990年以降のスポーツ政策に係わる国家行政組織改革一覧

現在のカナダのスポーツ担当省は1993年6月25日に設置された民族遺産省であるが、スポーツ担当部局がカナダに誕生したのは1961年9月29日であり、当時は保健福祉省の所管であった。従って、1961年以降の流れを整理することとする。

図表-5-11 カナダにおけるスポーツ担当省の変遷

実施日	スポーツ担当省	背景
1961.9.29	保健福祉省 (Ministry of National Health and Welfare) フィットネス・アマチュアスポーツ部 Fitness and Amateur Sport Directorate	1957年にディーフェンベーカー進歩保守党政権成立。 1961年9月29日、フィットネス・アマチュアスポーツ法が制定され、同日に保健福祉省内にフィットネス・アマチュアスポーツ部を設立、ジェイ・ワルドー保健福祉閣外大臣がアマチュアスポーツ (閣外) 大臣に就任。
1971.3	保健福祉省 (Ministry of National Health and Welfare) フィットネス・アマチュアスポーツ局 Fitness and Amateur Sport Directorate スポーツカナダ課 Sports Canada Unit	1968年、トルドー自由党政権成立。 1969年「スポーツに関するタスクフォース報告書 (1969 Task Force Report on Sport)」公表。 1970年、「カナダ国民のためのスポーツ政策 (Proposed Sports Policy for Canadians)」制定。
1973.4	保健福祉省 (Ministry of National Health and Welfare) フィットネス・アマチュアスポーツ総局 Fitness and Amateur Sport Branch 次官補 (Assistant Deputy Minister) を設置 スポーツカナダ Sport Canada	1970年5月2日、第69回IOC総会でモントリオールオリンピック大会の誘致が決定。
1980.3	労働省 (Ministry of Labour) フィットネス・アマチュアスポーツ総局 Fitness and Amateur Sport Branch スポーツカナダ Sport Canada	1976年7~8月、モントリオール夏季オリンピック大会開催。 1976年9月、トルドー自由党政権の下、カンパニオーロ議員が閣僚としてはじめてフィットネス・アマチュアスポーツ大臣に就任。
1981.9	保健福祉省 (Ministry of National Health and Welfare) フィットネス・アマチュアスポーツ総局 Fitness and Amateur Sport Branch スポーツカナダ Sport Canada	
1996.7.12	民族遺産省 (Ministry of Canadian Heritage) スポーツカナダ Sport Canada	1993年6月25日、キャンベル進歩保守党政権の下、省庁再編。民族遺産省を新設しスポーツのポートフォリオを保健福祉省より移管することが決定。 1995年6月15日、クレティエン自由党政権の下、民族遺産省設置法が制定。 1996年7月12日、コップス民族遺産大臣兼アマチュアスポーツ大臣就任、スポーツカナダが正式に民族遺産省に設置される。

(イ) 各改革の背景・目的・効果<sup>52</sup>

1961年9月に「健康づくりとアマチュアスポーツの奨励」を目的とした「フィットネス・アマチュアスポーツ法 (Fitness Amateur Sports Act) が制定された当初、連邦政府はエリートスポーツを政策的な課題として重視しておらず、スポーツ政策の方向性は諮問委員会 (National Advisory Council) に任せきりであり、スポーツ団体に対する財政支援は連邦と州で折半していた。スポーツ団体の多くは慢性的な資金不足であったためボランティアにより組織され、役員やコーチはスポーツに関する科学的知見を持たぬまま代表選手の指導及び訓練を行い、代表選手らは十分な練習時間や遠征費用の捻出も事欠くまま手弁当で国際試合に出場しなければならなかった。当時のスポーツ団体の状況は、現在では自嘲的に「ちゃぶ台運営 (kitchen table administration)」などと呼ばれている。

1968年の政権交代で首相となった自由党のトルドーは、平等化政策、英語とフランス語双方の公用語としての地位の確立、そして多文化主義の信奉者であった。また、アメリカの文化的影響の強さのあまりカナダの国家としてのアイデンティティーが低下していることや、連邦と州の財政調整交渉の不調による「国家連帯危機 (National Unity Crisis)、ケベック州の独立問題などの国家の大事に対処するためにカナダをひとつにまとめなければならないという強い信念から、カナダスポーツの国際的プレゼンスの向上がもたらす効果に着目した。スポーツが強いカナダはそのまま国際的にカナダの象徴となり得るのみならず、カナダ国民の連帯、協調への鍵となるからである。

1970年、トルドー政権下においてムンロ保健福祉大臣が公表した「カナダ国民のためのスポーツ政策 (Proposed Sports Policy for Canadians)」は、スポーツ政策に「卓越性 (excellence) の追求」を明記した点において画期的であった。同年5月には1976年夏季五輪のモントリオール誘致が決定した。ここにきてトルドー政権は、それまでスポーツ政策立案の丸投げ先であった諮問委員会の活動を停止させ、1973年には保健福祉省においてフィットネス・アマチュアスポーツを所管していた局 (Directorate) を総局 (Branch) に格上げし、副次官補 (Assistant Deputy Minister) を総局の長とした。副次官補は事務次官、副次官に次ぐ政策形成職の最下位ポストであり、局長は行政事務職の最上位ポストである。局から総局への格上げは、諮問委員会によらずフィットネス・アマチュアスポーツ総局が自らスポーツ政策を立案できるようにした点で、大きな進歩であった。

総局の下にはスポーツカナダとレクリエーションカナダの2局 (directorate) が設置され、ともに従来からの課 (unit) から昇格している。しかし政策的には、スポーツカナダに重きが置かれたリソース配分がなされた。すなわち、NSO (競技統括団体) のオフィスをおタワの国立スポーツレクリエーションセンターに集結させ、運営スタッフの人件費、プログラム費用についても、スポーツカナダすなわち連邦政府が相当部分を負担し、さらにスポーツカナダによって代表コーチや技術指導者の人件費に対する補助金支援が行われるようにな

<sup>52</sup> 当項目に記述した情報の多くは、次の書籍を参考にした。

Donald Macintosh, et.al., (1988) "Sport and Politics in Canada : Federal Government Involvement since 1961" McGill-Queen's University Press

り、スポーツ団体が「ちゃぶ台運営」から脱却できるように支援が直接行き届くようにされた。いっぽうでレクリエーションに関しては州に対する補助金プログラムを監督するだけで、その政策に重きは置かれなかった。1976年にはレクリエーションカナダの局長が辞任したが、その後11か月間後任が任命されず、局長職は空席のままとなっている。

モントリオール五輪が終了した翌月の1976年9月、トルドー自由党政権の下、カナダ自由党のカンパニオーロがフィットネス・アマチュアスポーツ大臣に就任し、スポーツをタイトルに冠する閣僚の大臣が初めて誕生した。この頃から連邦政府は、レクリエーションとしての健康づくりはもとより州が所管すべきものであり、エリートスポーツの振興は明確に連邦の責務である、という認識を次第に明らかにするようになり、1979年にはレクリエーションカナダは廃止され、スポーツカナダだけが残った。

1980年から1981年にかけてフィットネス・アマチュアスポーツ総局が数か月間労働省の所管とされているのは、アマチュアスポーツ大臣であったリーガンが閣僚交代人事で労働大臣に就任した際にアマチュアスポーツのポートフォリオを兼任したことによるもので、スポーツ政策の変更によるものではない。1983年から1984年にかけて、スポーツカナダは「卓越性の追求」を組織的に明確にするために、局内に連携運営課（Association Management Unit）、競技力向上課（High Performance Unit）、計画評価課（Planning and Evaluation Unit）、特別企画課（Special Programs）の4課を新設している。

1993年の省庁再編において、フィットネス・アマチュアスポーツ法に基づくスポーツ行政の所管は、新設された民族遺産省とされた<sup>53</sup>。省庁再編にあたって民族遺産省の設立がどのような議論を経て実施されたのかについては、政府アーカイブに保存されている公式資料が乏しく、不明なところが多い<sup>54</sup>。大臣の任命にあたっては枢密院令（Orders in Council）が発出されるのが通例であるが、1993年の再編の際はこの手続すら省略されている<sup>55</sup>。

その後1995年6月15日に民族遺産省設置法が制定され、1996年7月12日に民族遺産大臣兼アマチュアスポーツ大臣が設置されるまでは、移行期間として保健福祉省がスポーツ行政を所管している。また、1999年8月にアマチュアスポーツ担当国務大臣が民族遺産大臣の下に設置されて以降現在まで、民族遺産省大臣の下にスポーツ担当国務大臣が置かれている。スポーツカナダを統括する総局は名称が頻繁に変更されるが、これは総局を所掌する副次官補の異動に伴って総局間の役割分担が変更されることによる。

2013年現在、スポーツカナダはスポーツ大会地域総局（Sport, Major Events and Regions Branch）を所掌する副次官補の統率下に置かれ、各州・準州を担当する複数の地域政策統括官とスポーツカナダ局長がともに連携し、カナダ国内のスポーツ政策の振興が円滑に図れるように体制が構築されている。

<sup>53</sup> Amateur Sports Organization

<http://www.thecanadianencyclopedia.com/articles/amateur-sports-organization>

<sup>54</sup> Moya K. Mason (2013) "Canadian Heritage Departmental Publications"

<http://www.moyak.com/papers/canadian-heritage-department.html>

<sup>55</sup> Orders in Council Naming Ministers and Ministries Responsible for Amateur Sport

<http://www.parl.gc.ca/Parlinfo/Pages/SportMinistersHist.aspx>

2. スポーツ政策に係わる行政組織

(1) スポーツ担当省

カナダにおけるスポーツ担当省は、民族遺産省である。

(ア) 体制

●主務大臣

カナダのスポーツに関する主務大臣は、民族遺産公用語大臣（Minister of Canadian Heritage and Official Languages）であり、現在のハーパー内閣では James Moore 氏が務めている<sup>56</sup>。

民族遺産公用語大臣のスポーツ行政に関する責務を補佐する閣外大臣として、スポーツ担当国務大臣（Minister of State(Sport)）が充てられ、2011年5月18日以降現在は、インド生まれのバル・ゴサル（Bal Gosal）氏が務めている<sup>57</sup>。

内閣においてスポーツ担当国務大臣は、市民権移民多文化主義大臣が議長を務める社会政策内閣委員会（Cabinet Committee on Social Affairs）のメンバーとなっている<sup>58</sup>。

図表-5-12 カナダのスポーツ行政を所管する大臣

スポーツ担当省の大臣	ポートフォリオ
ジェームズ・ムーア カナダ民族遺産公用語大臣 James Moore, Minister of Canadian Heritage and Official Languages	民族遺産省、及び同省の関連機関（the Portfolio Crown corporations and other organizations）の責任を負う ●民族遺産省 文化、芸術、歴史遺産、公用語、市民権及び社会統合、女性の地位、先住民、青年、スポーツイニシアティブ
バル・ゴサル担当国務大臣（スポーツ） Bal Gosal, Minister of State(Sport)	スポーツカナダ、及び国際スポーツ（アンチドーピングを含む）の責任を負う

民族遺産公用語大臣が所管するポートフォリオについて、国家財政委員会の分類定義に基づいて2012年7月31日現在のデータより抽出すると、次のようになる。

<sup>56</sup> Canadian Heritage, Minister and Minister of State  
<http://www.pch.gc.ca/eng/1266246933019/1266203484384>

<sup>57</sup> Canadian Heritage, The Department

“The Minister of Canadian Heritage and Official Languages is assisted in his duties by the Minister of State (Sport), who strives to enhance opportunities for all Canadians to participate and excel in sport.”  
<http://www.pch.gc.ca/eng/1266237377392>

<sup>58</sup> カナダの内閣には政策を調整するための「閣議」に相当するものとして7つの内閣委員会（Cabinet Committee）と1つの内閣小委員会（Sub-Committee）が設けられている。首相が議長を務める政策計画委員会（Cabinet Committee on Priorities and Planning）は議長以下12人の閣僚で構成され、そこではとりわけ重要な政府方針の決定が行われるが、閣僚の序列で首相に次ぐ先住民事項北方開発大臣とその次の法務大臣兼司法長官が政策計画委員会のメンバーでないことからわかるように、カナダの内閣委員会は我が国の「閣議」とは似て異なるものである。

Prime Minister of Canada, Cabinet Committee Mandates and Membership  
<http://www.pm.gc.ca/eng/feature.asp?pageId=53>

図表-5-13 民族遺産公用語大臣の業務責任範囲（ポートフォリオ）<sup>59</sup>

組織形態 Institutional Form	省またはエージェンシー等
省 Department	民族遺産省 Canadian Heritage
特別業務庁 Statutory and other agencies	Canadian Cultural Property Export Review Board
	Canadian Radio-television and Telecommunications Commission
	Library and Archives of Canada
	National Film Board
	Public Service Commission
	Public Service Labour Relations Board
	Public Service Staffing Tribunal
Registry of the Public Servants Disclosure Protection Tribunal	
省公社 Departmental corporation	National Battlefields Commission
特別業務庁 Special Operating Agencies	Canadian Conservation Institute
	Canadian Heritage Information Network
国有企業 Crown Corporations	Canada Council for the Arts
	Canadian Broadcasting Corporation
	Canadian Museum for Human Rights
	Canadian Museum of Civilization
	Canadian Museum of Immigration at Pier 21
	Canadian Museum of Nature
	National Arts Centre Corporation
	National Gallery of Canada
	National Museum of Science and Technology
	Telefilm Canada
	政府参画企業 Shared-governance corporations
Calgary Olympic Development Association	
Canada Commonwealth Legacy Fund	
Canada Games Council	
Canada Media Fund	
Canadian Sport Centre Ontario	
Centre national multisport-Montreal	
Coaching Association of Canada	
Sport Dispute Resolution Centre of Canada	
Terry Fox Humanitarian Award Inc.	
Toronto Organizing Committee for the 2015 Pan American and Parapan American Games	
TV5 Québec Canada	

●組織体制

民族遺産省の官僚機構は、事務次官（Deputy Minister）及び次官補（Associate Deputy Minister）の2名が省のトップ官僚（Senior Officials）として省全体を統括する。

次官補の下には官房長、広報官、審議官等8人の省幹部と、省幹部と同等クラスの副次官補（Assistant Deputy Minister）4人が配置され、副次官補らが各々4つの総局（Branch）を統括する。

スポーツカナダは「スポーツ・主要大会・地域総局（Sport, Major Events and Regions Branch）」の下に置かれる「局（Directorate）」という位置づけにある。

<sup>59</sup> <http://www.tbs-sct.gc.ca/reports-rapports/cc-se/data-eng.asp>

図表—5-14 民族遺産省の組織機構<sup>60</sup>

- 事務次官 Deputy Minister
- 次官補 Associate Deputy Minister
  - 官房長 Director General, Human Resources and Workplace Management (人的資源職場管理局長)
  - 広報審議官 Director General, Communications
  - 秘書官 Corporate Secretary
  - ポートフォリオ審議官 Executive Director, Portfolio Affairs
  - 法務審議官 Executive Director and General Counsel – Legal Services
  - 監査・評価審議官 Chief Audit and Evaluation Executive
  - 統括審議官 Chief of Staff to The Deputy Minister
  - 監察官 Ombudsman, Office of Values and Ethics
  - 副次官補 Assistant Deputy Minister, Cultural Affairs (文化政策総局長)
    - 部長 Director, Cultural Sector Investment Review (文化行政評価部長)
    - 政策局長 Director General, Copyright and International Trade Policy (著作権国際取引政策局長)
    - 政策局長 Director General, Arts Policy (文化政策局長)
    - 政策局長 Director General, Strategic Policy and Management (戦略政策企画局長)
    - 政策局長 Director General, Broadcasting and Digital Communications (放送デジタル通信局長)
    - 政策局長 Director General, Cultural Industries (文化産業局長)
  - 副次官補 Assistant Deputy Minister, Citizenship and Heritage (市民権民族遺産総局長)
    - 政策局長 Director General, Official Languages Support Programs (公用語振興局長)
    - 政策局長 Director General, Citizen Participation (市民参画局長)
    - 政策局長 Director General, Strategic Management and Human Rights (戦略運営人権局長)
    - 政策統括官 Executive Director, Heritage (遺産局長)
      - 政策局長 Director General, Canadian Heritage Information Network (Soa) (民族遺産情報ネットワーク局長)
    - 政策局長兼最高執行責任者 Director General and Chief Operating Officer, Canadian Conservation Institute (文化財保存研究所長)
    - 政策局長 Director General, Official Languages Secretariat (公用語局長)
  - 副次官補 Assistant Deputy Minister, Sport, Major Events and Regions (スポーツ・大会・地域総局長)
    - 政策統括官 Executive Director, Public and Regional Affairs (公共地域関係担当)
    - 政策局長 Director General, Sector Management and Regional Affairs (地域調整局長)
    - 地域政策統括官 Regional Executive Director, Prairies And Northern Region (平原州北部州担当)
    - 地域政策統括官 Regional Executive Director, Atlantic Region (大西洋州担当)
    - 地域政策統括官 Regional Executive Director, Quebec Region (ケベック州担当)
    - 地域政策統括官 Regional Executive Director, Western Region (西部州担当)
    - 地域政策統括官 Regional Executive Director, Ontario Region (オンタリオ州担当)
    - 上席部長 Senior Director, Special Projects (主要プロジェクト担当)
    - 政策局長 Director General, Sport Canada (スポーツカナダ局長)
  - 副次官補 Assistant Deputy Minister, Strategic Policy, Planning and Corporate Affairs (企画総務総局長)
    - 最高財務責任者 Chief Financial Officer And Director General, Financial Management
    - 政策局長 Director General, Strategic Policy, Planning and Research (調査企画局長)
    - 最高情報責任者 Chief Information Officer
    - 政策統括官 Executive Director, Grants and Contributions Modernization Initiative (補助金適正化局長)

<sup>60</sup> Canadian Heritage, Organization Chart  
<http://www.pch.gc.ca/eng/1267491739515/1254131933504>

## 第5章 カナダ

### ●局課別所掌・定員

民族遺産省では、カナダの他の省と同様に、職員数が定数管理されていない。

そのかわり職員数は、年度の歳出見積額の人件費相当額を一人あたり平均給与で除したものを全日換算（FTEs）の人的資源（Human Resources）として、局課等の所掌別でなく、省としての活動分野（Program Activities）別に配分した人数を公表している。

職員数の計画人数は、国家財政委員会事務局の歳出額算定の根拠にも用いられる年次事業計画書に示され、実際に配置した人数は年次事業報告書に示されている。

図表－5-15 民族遺産省の職員数 計画（単位：人、全日換算）<sup>61 62</sup>

活動分野 Program Activities	2011-12		2012-13	2013-14
	当初計画	実績	計画	計画
合計	1,752.8	1,951.3	1,746.3	1,713.0
文化 Arts	144.1	88.6	139.7	139.7
文化産業 Cultural Industries	193.7	241.5	191.2	189.8
民族遺産 Heritage	156.3	184.1	156.2	156.2
カナダ広報振興 Promotion of and Attachment to Canada	57.5	129.7	57.5	57.5
コミュニティ参画 Engagement and Community Participation	115.2	106.2	115.2	115.2
公用語 Official Languages	77.9	131.5	77.9	64.5
スポーツ Sport	103.5	119.5	103.5	103.5
人事総務 Internal Services	904.6	951.1	905.0	904.6

活動分野「スポーツ」に掲げられている人数は、ほぼスポーツカナダの職員数である。しかし、スポーツカナダの総務関係スタッフ若干名は、活動分野「人事総務」にも含まれている。

スポーツカナダの職員数のみを抽出したデータは、民族遺産省の監査・評価審議官室（Office of the Chief Audit and Evaluation Executive）が2011年に実施したスポーツカナダの監査資料に示されている。

図表－5-16 スポーツカナダの職員数推移（単位：人、全日換算）<sup>63</sup>

2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10
81	88	98	97	129	105	114

職員数は予算策定時に計画人数が示されて予算化がなされるものの、実績ベースでは計画を上回る配置がなされることがある。これは、省の予算は民族遺産公用語大臣の業務責

<sup>61</sup> Canadian Heritage, 2011-12 Report on Plans and Priorities

<http://www.tbs-sct.gc.ca/rpp/2011-2012/inst/pch/pch-eng.pdf>

<http://www.pch.gc.ca/pc-ch/publctn/rpp2012-13/index-eng.cfm>

<sup>62</sup> Canadian Heritage, 2011-12 Departmental Performance Report

<http://www.pch.gc.ca/eng/1349272778481>

<sup>63</sup> Evaluation of Sport Canada Programs, Table 2 : SC and ISD financial summary for the SSP, HP, AAP, and ISD main areas of action, 2003-04 to 2009-10

<http://www.pch.gc.ca/pgm/em-cr/evaltn/2011/2011-2/102-eng.cfm>

任範囲である「民族遺産ポートフォリオ」のすべてではなく、その一部を構成するものであるため、予算シーリングは民族遺産ポートフォリオに対して行われ、省の歳出予算は年度における活動の事情変化に応じて、大臣の判断により柔軟に変更され得るからである。

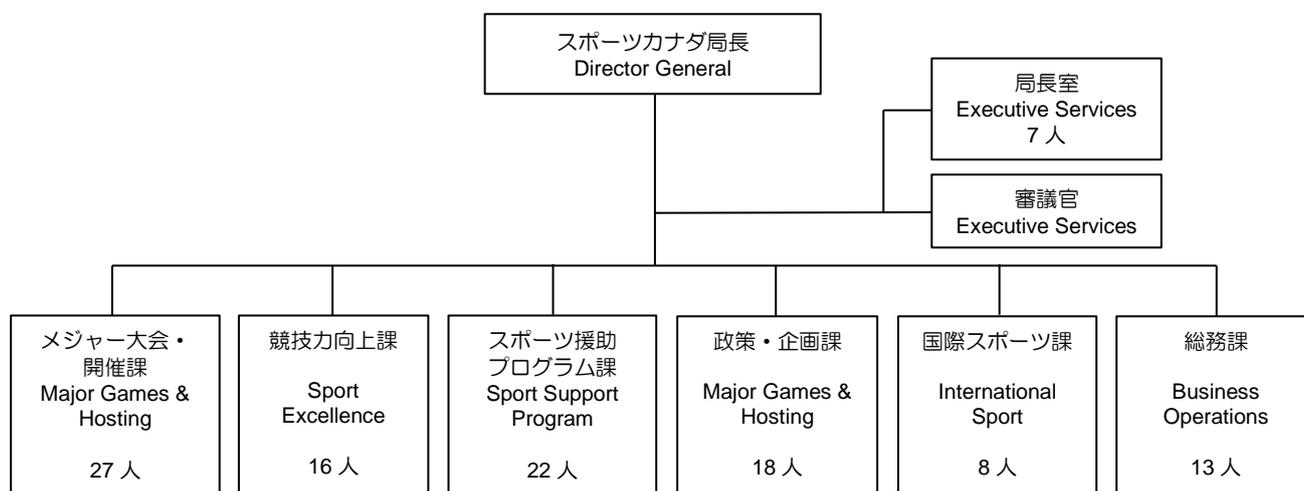
図表-5-17 民族遺産公用語大臣のポートフォリオにおける職員数推移（単位：人）<sup>64</sup>

分類	省またはエージェンシー	2007	2008	2009	2010	2011	2012
省	民族遺産省 Department of Canadian Heritage	2,226	2,293	2,420	2,364	2,070	1,988
特別 業務庁	カナダラジオテレビ電気通信委員会 Canadian Radio-television and Telecommunications Commission	424	436	447	436	423	451
	公共サービス委員会 Public Service Commission	993	1,076	1,025	1,047	996	975
	公共サービス審判所 Public Service Staffing Tribunal	19	27	31	37	40	38
	競争登録審判所 Registry of the Competition Tribunal	15	10	12	12	10	8
	苦情登録審判所 Registry of the Specific Claims Tribunal	N/A	N/A	N/A	6	9	11
合計		3,677	3,842	3,935	3,902	3,548	3,471

スポーツカナダの局内編成は実施プログラムの状況によって頻繁に変更されており、局自身による編成の自由な変更を妨げる法律、規則は存在しない。しかしながら現在、スポーツカナダは局内の組織図や人員体制の資料を公開していない。

なお、2011年1月26日時点では職員総数112人、5課体制であったことが、笹川スポーツ財団による調査で判明している<sup>65</sup>。

図表-5-18 スポーツカナダ組織図（2011年1月）



<sup>64</sup> 図表-5-9 の職員数データから、国家財政委員会事務局の分類定義に従って並べ替えたもの。  
Treasury Board of Canada Secretariat, Population of the Federal Public Service by Department  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/res/stats/ssa-pop-eng.asp>

<sup>65</sup> 参考：笹川スポーツ財団（2011）「スポーツ政策調査研究報告書」p.276

図表-5-18 の組織図は、文部科学省委託による同調査において東京成徳大学の出雲輝彦教授が現地調査の際にスポーツカナダから提供された2011年1月26日現在の資料に基づき作成された図を参考にし、本稿掲載のために簡略化のうえ、課名等の英語名称を付記したものを。

## 第5章 カナダ

### (イ) 権限の根拠

民族遺産省の主務大臣がスポーツ行政を所管する権限は、「1995 年民族遺産省設置法 (Department of Canadian Heritage Act, S.C. 1995, c. 11)」第 4 (2) (f) 条において規定されている<sup>66</sup>。

#### 第 4 条

- (1) 主務大臣 (the Minister) の権限、任務、及び機能は議会により定められたすべての所管事項を含み、いかなる他の省またはカナダ政府機関あるいはエージェンシーの法によらず、カナダのアイデンティティー、価値、文化の発展、及び民族遺産に関する事項に及び。
- (2) 第(1)項に示された主務大臣の所管事項は以下に及びが、これに限定されない。
- (a) 人の権利、根本的な自由、及び関連する価値観に対する深い理解の促進
  - (b) 多文化主義 (multiculturalism)
  - (c) 芸術家の地位の文化的観点を含めた芸術
  - (d) 文化的民族遺産およびパフォーマンスアート、ビジュアルアート、オーディオビジュアルアート、出版、録音、映画、文学を含む産業
  - (e) 国立バトルフィールド公園 (national battlefields)
  - (f) スポーツの振興、促進、及び発展  
(the encouragement, promotion and development of sport)
  - (g) 英語とフランス語の地位及び使用における平等化の促進、及びカナダにおいて英語とフランス語の会話力が乏しい地域における公用語の振興及び発展
  - (h) 国家的行事及びカナダの象徴

### (ウ) 財源

カナダのスポーツ行政を所管する民族遺産省の予算は連邦の一般会計から支出されるが、連邦から支出される金額は民族遺産省の総支出から自主財源を除いたネット事業コストである。自主財源は総支出の 1% に満たない微々たるものながら、その多くが「1979 年連邦一州間宝くじ協定 (1979 Federal -provincial Lottery Agreement)」によるものとされている。

この協定に至った経緯は、1976 年にモントリオール五輪大会が終了後、大会開催費用が嵩んで多額の赤字を抱えたケベック州の財政調整問題<sup>67</sup>が連邦政府の重要課題となり、1979 年に連邦政府がケベック州への財政支援について悩ましい協議を実施していた約 3 年の間に、ケベック州が連邦に運営を許可された国営宝くじ公社ロト・カナダ (Lotto Canada) の経営が行き詰ったことが発端である。ロト・カナダは 1976 年 9 月の設立後に他の州も相次いで地域スポーツくじを導入したことで新商品の発売を余儀なくされるなど競争を強いられ、オンライン構築等の運営費用が嵩んで破綻が秒読みであった。1979 年の総選挙で自由党を破って政権交代を実現した進歩保守党は、選挙前にケベック州への財政支援とロト・カナダの清算を公約に掲げており、政権交代後の 1979 年 8 月、連邦政府はケベック州に財政支援を行うにあたってロト・カナダを清算することを条件とし、清算にかかる連邦政府と州の財政均衡化のために、くじ運営の税源を移譲しているケベック州をはじめオン

<sup>66</sup> Department of Canadian Heritage Act, S.C. 1995, c. 11 (最新改正は 2005 年 2 月 14 日)  
<http://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-17.3/page-1.html#docCont>  
<http://laws-lois.justice.gc.ca/eng/acts/C-17.3/FullText.html>  
<http://pch.gc.ca/pgm/sc/legsltn/c-17-3-eng.cfm>

<sup>67</sup> カナダの連邦と州の財政調整はこのケベック州の財政悪化問題をきっかけに本格的な協議が開始され、今日では連邦から州への税源移譲を組み込んだブロック補助金や、州間の財政力の格差是正のための平衡交付金等の制度が、議論と改革を繰り返しながらも一応確立されている。

タリオ州、マニトバ州、アルバータ州が管理運営している地域宝くじ公社の収益金総額から毎年 24 百万カナダドルを各公社間が取り決めた負担割合にて、以降将来にわたり毎年公社から直接連邦に対して支払う、という内容の協定を関係各州と締結した。この 24 百万カナダドルは毎年の消費者物価指数により見直されることとされ、2011 年には約 68 百万カナダドルとなっている。協定では連邦の使用目的をフィットネス、アマチュアスポーツ、レクリエーション、芸術、文化に対する財政支援に限定していたことから、これらの行政分野を一括して所管する民族遺産省への財源として政府一般会計とは別に用いられているものである<sup>68</sup>。

図表-5-19 民族遺産省の自主財源（単位：百万 CAD）<sup>69</sup>

	2009-10		2010-11		2011-12	
		割合		割合		割合
1979 年連邦一州間宝くじ協定による連邦の歳入	65	94%	66	91%	68	92%
その他（Miscellaneous revenues）	4	6%	3	9%	4	5%
販売収入（上海万博におけるカナダ館での商品販売）	0	0%	0	0%	2	3%
自主財源合計 ①	69	100%	73	100%	74	100%
総支出 ②	1,482	—	1,343	—	1,327	—
ネット事業コスト（政府一般会計） ②-①	1,413	—	1,272	—	1,253	—

（総支出額は予算データの集計タイミングが異なるため他の表と一致しない）

（工）予算

図表-5-20 民族遺産省の歳出予算（単位：百万 CAD）<sup>70 71</sup>

活動分野 Program Activities	2011-12		2012-13	2013-14
	当初計画	実績	計画	計画
合計	1,186.6	1,308.5	1,269.0	1,271.7
文化 Arts	121.3	110.4	121.7	121.7
文化産業 Cultural Industries	203.4	311.3	199.0	198.0
民族遺産 Heritage	36.2	40.1	36.2	36.2
カナダ広報振興 Promotion of and Attachment to Canada	71.4	78.1	69.5	69.5
コミュニティ参画 Engagement and Community Participation	88.7	82.3	88.7	88.7
公用語 Official Languages	353.1	359.5	353.1	348.0
スポーツ Sport	220.2	213.2	306.6	318.6
人事総務 Internal Services	92.3	1133.7	94.2	91.0

<sup>68</sup> CIRANO (2012) The topsy-turvy sharing of the gaming tax field in Canada, 1970-2010: provincial payments, federal withdrawal <http://www.cirano.qc.ca/pdf/publication/2012s-21.pdf>

<sup>69</sup> 2009-10: Canadian Heritage, 2009-10 Departmental Performance Report, p.35

2010-11: Canadian Heritage, 2010-11 Departmental Performance Report, p.67

2011-12: Canadian Heritage, 2011-12 Departmental Performance Report, p.74

<http://www.pch.gc.ca/eng/1312568647473>

2011-12: Canadian Heritage Future-oriented financial statements, For the years ending March 31, 2012 and March 31, 2013 <http://www.pch.gc.ca/pc-ch/publctn/rpp2012-13/fs-eng.cfm>

<sup>70</sup> Canadian Heritage, 2011-12 Report on Plans and Priorities

<http://www.tbs-sct.gc.ca/rpp/2011-2012/inst/pch/pch-eng.pdf>

<http://www.pch.gc.ca/pc-ch/publctn/rpp2012-13/index-eng.cfm>

<sup>71</sup> Canadian Heritage, 2011-12 Departmental Performance Report

<http://www.pch.gc.ca/eng/1349272778481>

図表-5-21 民族遺産公用語大臣ポートフォリオの形態別予算の推移（単位：百万 CAD）<sup>72</sup>

組織形態	省またはエージェンシー等	2010-11 本予算	2011-12 本予算	2012-13 本予算
省	民族遺産省 Department	1,145,949	1,143,301	1,280,608
特別 業務庁	Canadian Radiotelevision and Telecommunications Commission	5,665	11,175	10,628
	Library and Archives of Canada	120,285	112,960	117,744
	National Film Board	67,218	66,782	66,782
	Public Service Commission	98,962	97,345	92,712
	Public Service Labour Relations Board	13,654	13,749	13,732
	Public Service Staffing Tribunal	5,463	5,482	5,426
	Registry of the Public Servants Disclosure Protection Tribunal	1,828	1,838	1,834
省公社	National Battlefields Commission	9,472	9,254	9,244
国有 企業	Canada Council for the Arts	181,697	181,761	181,761
	Canadian Broadcasting Corporation	1,090,906	1,074,319	1,074,319
	Canadian Museum for Human Rights	55,850	31,700	10,000
	Canadian Museum of Civilization	65,325	63,379	62,454
	Canadian Museum of Immigration at Pier 21	-	-	9,950
	Canadian Museum of Nature	30,361	28,555	33,135
	National Arts Centre Corporation	35,183	35,631	35,631
	National Gallery of Canada	49,266	48,606	48,206
	National Museum of Science and Technology	30,684	29,041	28,931
	Telefilm Canada	105,418	105,667	105,667

図表-5-22 スポーツカナダの支出状況 2003~2009 年度（単位：千 CAD）<sup>73</sup>

支出項目	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10
職員人件費等省費	7,666	8,266	9,336	9,042	9,181	10,677	9,898
補助金交付	103,708	131,160	143,147	146,012	145,816	162,121	168,957
スポーツ援助プログラム (SSP) Sport Support Program	55,616	81,948	91,428	92,195	102,072	110,877	112,484
競技者支援プログラム (AAP) Athlete Assistance Program	15,156	19,465	24,711	25,315	35,327	26,207	25,888
大会主催プログラム Hosting Program (HP)	25,270	21,481	17,672	16,460	9,236	14,360	20,687

スポーツカナダが補助金を交付する対象は、競技統括団体（National Sport Organization; 以下 NSO）、スポーツ中央組織（MSO : Multisport Service Organization、以下 MSO）、州政府および準州政府、国内7か所にあるカナダスポーツセンター（CSC : Canadian Sport Centre）のほか、その他のスポーツ関連団体、州・準州政府、ならびに大型スポーツ競技大会等の主催団体である。

<sup>72</sup> Treasury Board of Canada Secretariat（国家財政委員会事務局）による本予算資料のデータを統合・整理したのから民族遺産公用語大臣のポートフォリオであるものを抽出し、国家財政委員会事務局による「カナダ連邦機関」の分類別に整理したもの。本予算は国家財政委員会における議決予算であるため、図表-5-19の当初計画とは数値が異なる。なお、予算資料には Office of Coordinator, Status Woman（女性の地位局）が民族遺産ポートフォリオに含まれているが、これは民族遺産大臣が女性の地位大臣を兼務していた名残であり、現在では民族遺産省の所管ではなくなっている。  
<http://www.tbs-sct.gc.ca/reports-rapports/cc-se/data-eng.asp>

<sup>73</sup> Evaluation of Sport Canada Programs, Table 2 : SC and ISD financial summary for the SSP, HP, AAP, and ISD main areas of action, 2003-04 to 2009-10  
<http://www.pch.gc.ca/pgm/em-cr/evaltn/2011/2011-2/102-eng.cfm>

これらのうち NSO は、一競技一団体のみ認められるカナダ代表選手を送り出す競技統括団体であり、MSO は全国的なスポーツ振興活動を行う団体である。

NSO と MSO はともにスポーツカナダの認定手続を要し、認定にあたっては、団体のガバナンスの在り方や財務面の健全性・透明性等において、きわめて高い水準が要求される。

スポーツ援助プログラム（SSP）はカナダにとってプレゼンスが大きいと政策的に判断された NSO や MSO に重点的に配分されるが、草の根スポーツやスポーツ研究団体等も広く対象となっている。競技者支援プログラム（AAP）はトップアスリート個人に対する支援である。大会主催プログラム Hosting Program は、国際大会に参加するアスリートの NSO、及び、大会を誘致または主催する団体が対象とされている。

図表-5-23 スポーツカナダによる補助金の交付状況（単位：CAD）<sup>74</sup>

種類	団体名		2010-11		2011-12	
			スポーツ援助プログラム SSP	大会主催プログラム Hosting	スポーツ援助プログラム SSP	大会主催プログラム Hosting
NSO	競泳	Swimming / Natation Canada	5,269,825	590,000	5,337,225	300,000
NSO	ボート	Rowing Canada Aviron	5,183,440	198,450	5,101,262	0
NSO	アルペン	Alpine Canada Alpin	4,795,700	349,998	4,775,328	349,999
NSO	陸上	Athletics Canada	4,585,500	199,996	4,607,800	349,999
NSO	スピードスケート	Speed Skating Canada	3,683,847	110,000	3,976,830	270,000
NSO	バスケットボール	Canada Basketball	3,669,200	50,000	3,709,500	139,005
NSO	カヌー	Canadian Canoe Association	3,667,152	0	3,621,652	0
NSO	サッカー	Canadian Soccer Association	3,345,500	50,000	3,459,500	250,000
NSO	自転車	Canadian Cycling Association	2,913,648	524,997	3,375,010	379,998
NSO	水球	Water Polo Canada	2,792,600	50,000	3,133,000	107,500
NSO	アイスホッケー	Canadian Hockey Association	3,368,500	0	3,098,000	350,000
NSO	飛込み	Canadian Amateur Diving Association	2,705,400	99,998	2,904,438	0
NSO	カーリング	Canadian Curling Association	2,758,000	99,998	2,856,000	49,999
NSO	ボブスレー	Bobsleigh Luge Skeleton Canada	2,669,040	180,000	2,806,332	225,000
NSO	体操	Gymnastics Canada Gymnastique	2,812,500	100,000	2,600,000	100,000
NSO	馬術	Equine Canada Hippique	2,335,500	99,999	2,563,000	49,999
NSO	クロスカントリー	Cross Country Canada	2,376,000	0	2,524,392	50,000
NSO	フリースタイル	Canadian Freestyle Ski Association	2,528,000	229,999	2,496,080	300,000
NSO	スノーボード	Canadian Snowboard Federation	2,277,532	372,499	2,389,318	584,856
NSO	バレーボール	Volleyball Canada	2,006,000	49,999	2,122,000	349,998
NSO	陸上ホッケー	Field Hockey Canada	1,361,500	0	2,096,000	50,000
NSO	スケート	Skate Canada	1,846,000	49,999	1,871,500	500,000
NSO	レスリング	Canadian Amateur Wrestling Association	1,596,500	30,000	1,810,000	85,000
NSO	セーリング	Canadian Yachting Association	1,339,800	99,999	1,610,500	50,000
NSO	ラグビーユニオン	Canadian Rugby Union	1,087,500	49,999	1,499,250	99,998
NSO	シンクロ	Synchro Canada	1,521,600	0	1,360,000	49,999
NSO	車椅子スポーツ	Canadian Wheelchair Sports Association	1,317,700	299,998	1,332,800	0
NSO	トライアスロン	Triathlon Canada	1,298,500	20,000	1,284,750	60,000
NSO	柔道	Judo Canada	1,030,500	0	1,100,500	45,000
NSO	ソフトボール	Canadian Amateur Softball Association	1,038,500	0	1,046,500	50,000
NSO	野球	Canadian Federation of Amateur Baseball	1,003,500	245,000	996,500	100,000
NSO	フェンシング	Canadian Fencing Federation	1,314,700	50,000	976,500	0
NSO	ゴルフ	Royal Canadian Golf Association	829,000	0	884,500	0
NSO	テニス	Tennis Canada	925,500	100,000	824,500	135,000

<sup>74</sup> Sport Canada ウェブサイト List of Grants and Contributions and Contribution Recipients に掲載された過去3年度分のデータに各 NSO に競技名を追加し、2011-2012 年における NSO に対する SSP 補助金交付額の降順で並べ替えたもの。 <http://www.pch.gc.ca/pgm/sc/cntrbtn/2011-12/index-eng.cfm>

第5章 カナダ

種類	団体名		2010-11		2011-12	
			スポーツ援助 プログラム SSP	大会主催 プログラム Hosting	スポーツ援助 プログラム SSP	大会主催 プログラム Hosting
NSO	バイアスロン	Biathlon Canada	810,085	0	762,385	150,000
NSO	ゴールボール	Canadian Blind Sports Association	633,000	0	671,500	0
NSO	水上スキー	Water Ski and Wakeboard Canada	570,000	0	650,700	0
NSO	フットボール	Football Canada	528,000	0	598,000	0
NSO	卓球	Table Tennis Canada Tennis de table	491,000	0	544,200	35,000
NSO	スカッシュ	Squash Canada	400,000	0	520,710	0
NSO	リングッティ	Ringette Canada	455,000	0	514,000	0
NSO	テコンドー	WTF Taekwondo Association of Canada	450,000	49,999	507,000	0
NSO	ラクロス	Canadian Lacrosse Association	371,000	0	434,000	0
NSO	ボッチャ	Canadian Cerebral Palsy Sports Association	336,500	0	391,100	0
NSO	ラケットボール	Canadian Racquetball Association	364,000	0	389,000	0
NSO	射撃	Shooting Federation of Canada	325,000	0	348,500	0
NSO	ボクシング	Canadian Amateur Boxing Association	343,000	0	346,000	0
NSO	アーチェリー	Federation of Canadian Archers	273,000	0	322,500	0
NSO	ボウリング	Bowling Federation of Canada	286,500	0	299,500	0
NSO	空手	Karate Canada	217,000	299,999	247,000	0
NSO	バドミントン	Badminton Canada	290,000	30,000	244,500	15,000
NSO	ブルームボール	Canadian Broomball Federation	203,000	0	224,000	0
NSO	ローンボウルズ	Bowls Canada Bowlingrin	205,500	0	209,500	0
NSO	重量挙げ	Canadian Weightlifting Federation	87,000	0	94,000	0
NSO	クリケット	Cricket Canada	148,000	0	78,000	0
NSO	ジャンプ	Ski Jumping Canada	0	0	72,000	0
NSO	パラシュージング	Canadian Sport Parachuting Association	53,000	0	0	0
MSO	カナダパラリンピック委員会	Canadian Paralympic Committee	5,416,649	100,000	5,838,433	100,000
MSO	Canadian Centre for Ethics in Sport		5,480,000	0	5,430,000	0
MSO	ParticipAction		4,500,000	0	4,500,000	0
MSO	Coaching Association of Canada		4,245,500	0	4,378,950	0
MSO	Special Olympics Canada		2,470,065	0	2,966,757	0
MSO	Canadian Olympic Committee		3,307,000	0	2,257,500	0
MSO	Canadian Tire Jumpstart Charities		1,000,000	0	1,000,000	0
MSO	Sport Dispute Resolution Centre of Canada		861,750	0	933,900	0
MSO	Canada Games Council		755,900	5,176,632	793,900	0
MSO	Sport Information Resource Centre		398,365	0	740,500	0
MSO	Canadian Interuniversity Sport		454,900	0	679,300	0
MSO	Commonwealth Games Association of Canada		1,305,753	0	620,844	0
MSO	Canadian Association for the Advancement of Women and Sport and Physical Activity		524,000	0	423,000	0
MSO	Canadian Collegiate Athletic Association		412,900	0	422,900	0
MSO	Coaches of Canada		358,200	0	353,200	0
MSO	ATHLETESCAN		311,900	0	275,900	0
MSO	Motivate Canada		300,000	0	270,000	0
MSO	Canadian Deaf Sports Association		287,050	0	261,250	0
MSO	True Sport Foundation		240,000	0	230,000	0
MSO	Physical and Health Education Canada		375,000	0	159,000	0
MSO	Sports Officials Canada		113,000	0	133,000	0
州	Government of Ontario		1,009,360	0	976,860	0
州	Gouvernement du Québec		729,160	0	726,660	0
州	Government of British Columbia		529,360	0	529,360	0
州	Government of Alberta		473,381	0	470,880	0
州	Government of Manitoba		362,000	0	359,500	0
州	Government of Saskatchewan		353,680	0	351,180	0
州	Government of Nova Scotia		304,540	0	304,540	0
州	Government of New Brunswick		240,000	0	290,001	0
州	Government of Newfoundland and Labrador		280,000	0	280,000	0
州	Government of Prince Edward Island		258,100	0	258,100	0
準州	Government of the Northwest Territories		272,080	0	252,080	0
準州	Government of Yukon		231,800	0	251,800	0
CSC	Canadian Sport Centre - Calgary		5,350,840	0	4,817,930	0
CSC	Canadian Sport Centre - Pacific		3,232,613	0	3,414,945	0

種類	団体名	2010-11		2011-12	
		スポーツ援助プログラム SSP	大会主催プログラム Hosting	スポーツ援助プログラム SSP	大会主催プログラム Hosting
CSC	Canadian Sport Centre - Ontario	1,742,900	0	1,789,870	0
CSC	Canadian Sport Centre - Atlantic	776,200	0	654,998	0
CSC	Canadian Sport Centre - Manitoba	367,500	0	426,300	0
CSC	Canadian Sport Centre - Saskatchewan	260,000	0	333,420	0
大会	Toronto Organizing Committee for the 2015 Pan American and Parapan American games	0	4,642,604	0	13,455,502
大会	Iaaf World Junior Championship Organizing Committee Moncton 2010 Inc.	0	3,750,000	0	0
大会	Sherbrooke 2013 - Canada Games Summer Games Host Society	0	0	0	2,586,000
大会	Prince George 2015 Canada Winter Games Host Society	0	0	0	884,000
大会	Whitehorse 2012 Arctic Winter Games Host Society	0	100,000	0	415,000
大会	Regina 2014 North American Indigenous Games inc.	0	0	0	50,000
大会	Halifax 2011 Canada Games Host Society	0	5,688,027	0	0
その他	Institut national du sport du Québec	0	0	3,238,870	0
その他	World Anti-Doping Agency	929,476	0	955,047	0
その他	Go, Le Grand Défi inc.	500,000	0	500,000	0
その他	KidSport Canada	0	0	200,000	0
その他	Conférence des Ministres de la Jeunesse et des Sports de la Francophonie	140,000	0	140,000	0
その他	Swiss Academy for Development	37,820	0	32,500	0
その他	The Peres Centre For Peace	103,914	0	30,484	0
その他	Aboriginal Sport Circle	671,000	0	0	0
その他	Partners of the Americas Foundation	95,960	0	0	0
その他	Centre National Multisport - Montréal	3,487,750	0	0	0
その他	Fight For Peace International	99,044	0	0	0
その他	United Nations Office Of Sport For Development And Peace	74,863	0	0	0
その他	Programme D'appui International Au Sport Africain Et Des Caraïbes	22,162	0	0	0
合計		147,146,704	24,138,189	148,872,221	23,121,852
スポーツ援助プログラム(SSP)+競技者支援プログラム (Hosting) 合計		171,284,893		171,994,073	
競技者支援プログラム AAP (Athletes Assistance Program)		25,820,645		26,913,932	
総合計		197,105,538		198,908,005	

### (オ) 統括団体等、スポーツ団体との関係

スポーツカナダは、競技統括団体（NSO）及びスポーツ中央組織（MSO）に対して補助金を交付するにあたり、スポーツカナダからの認定（acknowledge）を4年毎に取りなおすことを条件としている。スポーツカナダはNSOに関しては、ひとつの競技に対してカナダを代表する団体に限って認定を与えることとなっている。

ただし、ここでの「認定」とは、連邦政府の補助金受給を行うNSOに相応しいかについて、夏期スポーツを行うNSOは2009年から2013年までの間、冬期スポーツを行うNSOは2010年から2014年までの間にスポーツカナダに申請することになっており、認定されればそれぞれの有効期限まで当該競技をカナダで唯一代表するNSOとなる、というものであって、一旦NSOとして認定されれば永続的にその地位にいられるということが保証されているものではない。

スポーツカナダからNSOとMSOに対する補助金交付の前提となる認定基準は、1995年の運用開始から現在に至るまで4年毎に改正されているSFAF（Sport Funding and Accountability Framework; スポーツ資金交付および説明責任の枠組み）に規定されている。

2013年現在の SFAF は夏季スポーツ NSO 向けが運用開始から5期目にあたるため SFAF- V、冬季スポーツ NSO 向けと MSO 向けが4期目のため SFAF-IV と名付けられており、合計3種類の SFAF が存在する<sup>75</sup>。

図表-5-24 SFAF（スポーツ資金交付および説明責任の枠組み）の種類

バージョン（種類）	有効期間
SFAF- V Summer NSOs（夏期スポーツ NSO 向け）	2013年から2017年まで
SFAF- IV Winter NSOs（冬期スポーツ NSO 向け）	2010年から2014年まで
SFAF- IV MSOs（MSO 向け）	2011年から2015年まで

2013年現在スポーツカナダが NSO として認定した NSO は 56 団体があるが、過去5年間に於いて認定 NSO の団体数は変化していない。

<sup>75</sup> Sport Funding and Accountability Framework  
<http://www.pch.gc.ca/pgm/sc/pgm/cfrs/index-eng.cfm>

(2) スポーツに関する独立行政法人等

カナダには、我が国の日本スポーツ振興センターのようにスポーツ団体や地方自治体等への助成機能を有する全国レベルの公的・準公的組織は存在しない。このような機能は民族遺産省の局であるスポーツカナダ自身が実施している。

なお、民族遺産省のウェブサイトには、スポーツカナダに関係のある組織として、次の6団体が掲載されている。これらはすべて、スポーツカナダからMSO(中央スポーツ団体)の認定を受けている。これら6団体の概要を参考までに以下に記載する。

図表-5-25 スポーツカナダと関係がある団体

団体名	事業概要	右記データ年	収入		常勤職員数
			(単位：千CAD)	補助金依存度	
Canadian Tire Foundation for Families <sup>76</sup>	1992 設立のチャリティ団体。4～18 歳の経済的に恵まれない家庭の子どもを対象に全国 332 か所の地域ボランティアを通じてスポーツ活動費の援助を実施。	2011	14,237	11%	18
Motivate Canada <sup>77</sup>	2009 年設立のチャリティ団体。広く若い世代を対象に、スポーツへの参画を通じてリーダーシップの育成や人生の意味、生きがいの認識を深めるプログラムを提供。	2011	1,824	52%	10
ParticipACTION <sup>78</sup>	1971 年に連邦政府の補助により設立された非営利団体。国民の健康意識を啓蒙することを目的とし、スポーツイベントの企画、コーディネート、カナダスポーツデーの運営、ブランディング販売を実施。	2012	6,030	76%	N.A.
Physical and Health Education Canada <sup>79</sup>	1972 年設立のチャリティ団体。1933 年設立の体育教育者団体をルーツとし、学校体育教育現場における健康管理活動、体育プログラム開発支援、情報提供等を実施。	2012	3,298	70%	11
Sports Officials of Canada <sup>80</sup>	2001 年に連邦政府により設立された団体。主として審判をメンバーとし、ハラスメント防止、倫理行動規範等を適用、遵守させるための技術的、実地的な支援活動を実施。	—	N.A.	N.A.	N.A.
True Sport Foundation <sup>81</sup>	1995 年設立のチャリティ団体。スポーツがもたらす負の側面に目を背けず、フェアプレーやスポーツ活動を通じた人格の陶冶など、スポーツの真の価値を追求するための啓蒙活動を実施。	2012	1,729	19%	2

<sup>76</sup> Canadian Tire Jumpstart Charities, <http://jumpstart.canadiantire.ca/en/>

<sup>77</sup> Motivate Canada, <http://www.motivatecanada.ca/en/home>

<sup>78</sup> Financial Statement of ParticipACTION, <http://www.participaction.com/about/>

<sup>79</sup> Physical and Health Education Canada, <http://www.phecanada.ca/home>

<sup>80</sup> Sports Officials of Canada, <http://www.sportsofficials.ca/>

<sup>81</sup> True Sport foundation, <http://www.truesportfoundation.ca/en/home>

(3) スポーツ担当省以外の省庁が所管する隣接分野

(ア) 障害者スポーツ

障害者スポーツは、民族遺産省の局であるスポーツカナダが、健常者スポーツとの区別なく所管している。

パラリンピック競技大会に代表チームを派遣する車椅子スポーツのようにスポーツカナダから NSO（競技統括団体）の認定を受けている団体もあるが、スポーツカナダの障害者スポーツ支援は専らカナダパラリンピック委員会（CPC：Canadian Paralympic Committee）に対するスポーツ援助プログラム（SSP）補助金の交付であり、カナダパラリンピック委員会が障害者スポーツ団体に対して補助金の再交付を実施している<sup>82</sup>。

(イ) 学校体育

学校体育行政は中央の所管でなく、各州の教育省に相当する行政機関が所管している。

参考までに、保健省の特別業務庁（Special Operation Agency）である Public Health Agency of Canada が、学校体育の安全管理に関するプログラム補助金制度である、Active and Safe Injury Prevention Initiative を設けている<sup>83</sup>。

また、スポーツカナダがスポーツ中央組織（MSO）として認定している団体に、Physical and Health Education Canada という学校体育教育現場における健康管理活動、体育プログラム開発支援、情報提供等を実施する団体がある（図表-5-25 参照）。

(ウ) スポーツ施設・公園整備

カナダにおけるスポーツ施設や運動公園等の整備は、我が国と同じように国や地方自治体が各々の目的や事情に応じて主体となって実施するものであり、行政主体として連邦が整備政策や整備そのものに関与する場合は、国家プロジェクトなど大型競技施設の新規建設に対する設備投資や州との費用分担、または州に対する交付金等の財政支援などに限られ、その他一般の公共スポーツ施設や地域の運動公園の整備は、基本的に州または地方自治体の所管となる。

例えば、交通省のインフラ庁（Infrastructure Canada）は、2007年から2014年にかけて国家的に重要な施設整備に対する補助金プログラムとして Building Canada Fund という総額 88 億カナダドルの予算を組んでいる。これは州や地方自治体が整備する国家的施設の建設費用に対し、申請ベースで連邦が最大 2 分の 1 の財政支援を行うものである。地方自治体が整備主体の場合は原則 3 分の 1 を連邦が支援する。整備主体に民間セクターが関わっている場合の連邦の支援割合は 4 分の 1 となる<sup>84</sup>。

<sup>82</sup> Canadian Paralympic Committee, Together: On the road to remarkable, 2010-2011 Annual Report [http://www.paralympic.ca/images/stories/Annual%20Reports/2010-2011/CPC\\_Annual\\_Report\\_Final.pdf](http://www.paralympic.ca/images/stories/Annual%20Reports/2010-2011/CPC_Annual_Report_Final.pdf)

<sup>83</sup> Public Health Agency of Canada, Grant and Contribution Funding Opportunities <http://www.phac-aspc.gc.ca/fo-fc/opportunities-occasions-eng.php>

<sup>84</sup> Infrastructure Canada, Building Canada Fund <http://www.infrastructure.gc.ca/prog/bcf-fcc-eng.html>

Building Canada Fund を活用するスポーツ競技場の一例として、2012年5月に着工が開始された、ケベック州ガティノー市の Branchaud-Brière Complex をあげることができる。

同施設は、北米サイズのアイススケート場2面、サッカー競技場、高校と共用の室内サッカー施設等を新設するもので、工期は約14か月、建設費用は33百万カナダドルを見込んでいる。この建設費用のうちアイススケート場新設にかかる費用12百万カナダドルについては、連邦政府とケベック州が分担する予定とされている<sup>85</sup>。

(工) 高齢者の健康増進等国民の体づくり

カナダにおいて国民の健康増進の観点から国民の身体活動 (physical activity) の振興をはかっている行政機関は、保健省 (Health Canada) の PHAC (Public Health Agency of Canada ; カナダ公衆保健庁) である。

PHAC は 2004 年 9 月に設置され、国民の疾病予防の観点から政策文書の中に身体活動 (Physical Activities) という用語を用い、適度な運動が老化の予防や日常の健康維持に不可欠であると記述している<sup>86</sup>。

2011 年 1 月に PHAC は、年齢層別に推奨する身体活動の時間についてガイドラインを設定、保健大臣がプレスリリースにおいて公表している<sup>87</sup>。保健大臣は「カナダ人は、十分に活動的であるとは言えない」とし、疾病予防の観点からどの程度の身体活動が必要とされるかについて、CSEP (Canadian Society for Exercise Physiology) の協力を得て3年間に及ぶ科学的研究の成果としてガイドラインを作成し、以下のように示している<sup>88</sup>。

5 歳から 17 歳まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進のためには、累計 60 分間の適度～活発な身体活動を最低限度とし、日々実施すること</li> <li>適度～活発な身体活動は、最低週に 3 回は実施すること</li> <li>筋肉と骨を強化する活動は、最低週に 3 回は実施すること</li> <li>推奨した頻度以上の身体活動を日々実施することは健康に結びつく</li> </ul>
18 歳から 64 歳まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康になるためには、累計 150 分間の適度～活発なエアロビクス身体活動を最低限度とし、1 週間の間に実施、1 回あたり 10 分以上とすること</li> <li>主要な筋肉を用いた筋肉と骨を強化する活動は、最低週に 2 回は実施すること</li> <li>推奨した頻度以上の身体活動を日々実施することは健康に結びつく</li> </ul>
65 歳以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康と基礎体力を維持するためには、累計 150 分間の適度～活発なエアロビクス身体活動を最低限度とし、1 週間の間に実施、1 回あたり 10 分以上とすること</li> <li>主要な筋肉を用いた筋肉と骨を強化する活動は、最低週に 2 回は実施すること</li> <li>動きが鈍くなってきた人は身体活動によってバランスがとりやすくなり転倒を防ぐことができる</li> <li>推奨した頻度以上の身体活動を日々実施することは健康に結びつく</li> </ul>

<sup>85</sup> Infrastructure Canada, Official Launch of Construction Work for the Branchaud-Brière Complex in Gatineau

<http://www.infrastructure.gc.ca/media/news-nouvelles/2012/20120518gatineau-eng.html>

<sup>86</sup> Mandate, The role of PHAC

[http://www.phac-aspc.gc.ca/about\\_apropos/what-eng.php](http://www.phac-aspc.gc.ca/about_apropos/what-eng.php)

<sup>87</sup> Government of Canada supports new physical activity guidelines

<sup>88</sup> National Consultation on Physical Activity Guidelines

<http://www.phac-aspc.gc.ca/hp-ps/hl-mvs/pa-ap/03paap-eng.php?success=1#form>

## 第5章 カナダ

### (オ) スポーツ産業の振興

スポーツカナダはスポーツ産業の振興については政策プログラムに含めておらず、担当所掌も存在しない。

スポーツカナダは、かつて2007年にスポーツツーリズムの振興について連邦と州が政策的な検討を行うためのワーキンググループを設置し、外部委託による調査を実施したことがある<sup>89</sup>。しかし、スポーツツーリズムの経済効果について調査したにとどまり、観光産業とスポーツを結びつけた政策プログラムには発展しないままとなっている。

また、その他カナダの省庁で、企業スポーツへの補助金交付等スポーツ産業への関与を行っている省庁は確認できない。

---

<sup>89</sup> Canadian Heritage, Cultural and Sport Tourism  
<http://www.pch.gc.ca/eng/1266262027133/1268500518549>  
The Economic Impacts of Cultural and Sport Tourism in Canada 2007  
[http://www.pch.gc.ca/DAMAssetPub/DAM-trsCul-culSpt/STAGING/texte-text/tour\\_1268438536948\\_eng.pdf?WT.contentAuthority=24.0](http://www.pch.gc.ca/DAMAssetPub/DAM-trsCul-culSpt/STAGING/texte-text/tour_1268438536948_eng.pdf?WT.contentAuthority=24.0)

## 3. 参考文献

## 【日本語文献】

- ・アラン・G・ガニョン/丹波卓監修（2012）「マルチナショナリズム ケベックとカナダ・連邦制・シティズンシップ」彩流社
- ・松井茂記（2012）「カナダの憲法—多文化主義の国のかたち」岩波書店
- ・国立国会図書館調査及び立法考査局（2012）「各国憲法集(4) カナダ憲法」
- ・WIP ジャパン（2012）「スポーツ政策調査研究（ガバナンスに関する調査研究）」第4章 カナダ
- ・西村秀二（2012）「翻訳 ジョン・バーンズ『カナダにおけるスポーツと法』(4)」金沢法学 55(1) 2012.7 pp.71-127
- ・西村秀二（2012）「翻訳 ジョン・バーンズ『カナダにおけるスポーツと法』(3)」金沢法学 54(2) 2012.2 pp.145-187
- ・西村秀二（2011）「翻訳 ジョン・バーンズ『カナダにおけるスポーツと法』(2)」金沢法学 54(1) 2011.7 pp.213-326
- ・西村秀二（2011）「翻訳 ジョン・バーンズ『カナダにおけるスポーツと法』」金沢法学 53(2) 2011.3 pp.177-339
- ・J・コークリー/前田和司他訳（2011）「現代スポーツの社会学」南窓社
- ・荒井宏和（2011）「インテリジェンスに基づくカナダのメダル獲得計画の成果と評価」流通経済大学スポーツ健康科学部紀要 4 2011.3 pp.3-12
- ・笹川スポーツ財団（2011）「スポーツ政策調査研究報告書」
- ・ジェットロ（2010）「カナダ法制の概要」
- ・初宿正典・辻村みよ子編（2010）「新解説世界憲法集第2版」カナダ章 三省堂
- ・自治体国際化協会（2010）「カナダの公務員確保戦略：民間部門との人材確保競争—その概要」
- ・池上岳彦（2010）「カナダにおける政府間財政移転の特徴と改革—連邦・州間の財政調整的移転を中心に—」会計検査院研究 第42号 2010.9
- ・横山信二（2009）「カナダ行政法の形成—英米行政法と大陸行政法の混在」愛媛法学会雑誌 35(1-4), pp.45-97
- ・高木康一（2009）「行政裁量とその正当化：カナダ行政法学からの視点をふまえて」首都大学東京法学会雑誌 49(2), pp.285-310
- ・出雲輝彦（2008）「カナダにおける 2003 年「身体活動・スポーツ法」」体育・スポーツ政策研究 17(1) 2008.3 pp.33-45
- ・小池治（2007）「政府部門の近代化と公務員管理—カナダを中心とした国際比較から見た日本の課題—」内閣府経済社会総合研究所 ESLI Discussion Paper Series No.179
- ・総務省行政管理局（2007）「諸外国における行政組織等の減量・効率化に係る諸改革及び経常的な改善取組の状況に関する調査研究」
- ・加藤普章（2006）「カナダの行政制度」法律文化社「比較行政制度論」所収
- ・小池治（2005）「政府の近代化と省庁連携—英国・カナダ・日本の比較分析—」会計検査研究 第31号 2005.3
- ・岩崎美紀子（2002）「行政改革と財政再建 カナダはなぜ改革に成功したのか？」御茶の水書房 第1版
- ・財務総合政策研究所（2001）「民間の経営理念や手法を導入した予算・財政のマネジメントの改革」
- ・行政改革会議事務局（1997）「諸外国の行政改革の動向」pp.25-45

## 【英語文献】

- ・Moya K. Mason（2013）“Canadian Heritage Departmental Publications”  
<http://www.moyak.com/papers/canadian-heritage-department.html>
- ・Ralph Julian（2010）“On Canada's Frontier: sketches of history, sport, and adventure... Illustrated” The British Library
- ・Veerle De Bosscher, et.al.（2008）“The Global Sporting Arms Race” Oxford: Meyer & Meyer Sport Ltd.
- ・Evert A. Lindquist, et.al.（1997）“Government Restructuring and Career Public Service in Canada” Institute of Public Administration of Canada, pp.87-95
- ・Donald Macintosh, et.al.（1987）“Sport and Politics in Canada” McGill-Queen's University Press, reprinted 1988
- ・Clerk of the Privy Council（1994）“Second Annual Report to The Prime Minister on The Public Service of Canada”
- ・Office of the Auditor General of Canada（1993）“1993 Report of the Auditor General of Canada: Chapter 6—Canada's Public Service Reform, and Lessons Learned from Selected Jurisdictions”

## 第5章 カナダ